

令和2年度 市町村民経済計算の推計結果

令和2年度山形県県民経済計算の『県内総生産（名目）』及び『県民所得』について、各種統計指標による按分等によって市町村別に推計したもの。

<推計結果のポイント>

1 市町村内総生産 ～1年間の市町村内経済活動により生み出された付加価値～

<地域別>

	実数	経済成長率 (対前年度増加率)	
村山地域	21,823億円	0.3%	2年連続の増加
最上地域	2,383億円	△1.2%	3年連続の減少
置賜地域	8,007億円	△2.1%	2年連続の減少
庄内地域	10,628億円	△2.6%	3年連続の減少
県内総生産	42,842億円	△0.9%	2年ぶりの減少

- ・村山地域…宿泊・飲食サービス業等が減少したが、製造業等が増加したためプラス
- ・最上地域…建設業等が増加したが、宿泊・飲食サービス業等が減少したためマイナス
- ・置賜地域…建設業等が増加したが、製造業等が減少したためマイナス
- ・庄内地域…建設業等が増加したが、製造業等が減少したためマイナス

<市町村別> 製造業、宿泊・飲食サービス業等の減少により26市町村がマイナス
 製造業、建設業等の増加により9市町村がプラス

市町村内総生産額の増加率とその主因（上位3市町村）			
上位	1	2	3
市町村	上山市	戸沢村	川西町
増加率	+32.3%	+8.1%	+4.2%
主因	製造業	建設業	建設業

2 市町村民所得 ～雇用者への報酬や企業の利潤など付加価値の分配～

<地域別>

	実数	対前年度増加率	
村山地域	15,831億円	△3.6%	2年ぶりの減少
最上地域	1,726億円	△3.9%	3年連続の減少
置賜地域	5,548億円	△4.7%	2年ぶりの減少
庄内地域	7,298億円	△4.8%	3年連続の減少
市町村民所得	30,402億円	△4.1%	2年ぶりの減少

- ・すべての地域において、企業所得及び雇用者報酬が減少した。

<市町村別> 企業所得、雇用者報酬等の減少により34市町村がマイナス
 企業所得等の増加により1市（上山市）がプラス

3 一人当たり市町村民所得 ～市町村民所得を各市町村の総人口で割ったもの～ 30市町村がマイナス、5市町村がプラス（市町村平均284.7万円 対前年度増加率△3.1%）

上位	1	2	3
市町村	東根市	山形市	天童市
一人当たり市町村民所得	347.6万円	319.0万円	302.2万円

※ 「一人当たり市町村民所得」は、企業の利潤なども含んだ各市町村の経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。

令和 2 年 度

市町村民経済計算の概要

令和 5 年 9 月 1 2 日

山形県みらい企画創造部

利 用 上 の 注 意

- 1 市町村民経済計算は、県民経済計算による県の計数を、経済センサスによる従業者数等の各種統計指標で分割して推計しています。

県民経済計算は、国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計しています。

- 2 推計対象期間は、平成23年度（2011年度）から令和2年度（2020年度）です。

県民経済計算及び市町村民経済計算は、推計精度向上のための推計方法の変更や、新たに入手した基礎資料に基づき、平成23年度まで遡って推計値を算出していますので、過去の公表値とは異なる場合があります。このため、平成23年度から令和元年度の計数を利用する際は、最新版である本資料の数値を利用してください。

なお、過去に公表した平成22年度以前の計数は、令和2年度市町村民経済計算と異なる推計基準で推計しているため、本資料の計数とは接続しませんので、御注意ください。

- 3 掲載している数値は、特に注釈のない限り名目値です。実質値については、資料の制約などにより推計が困難なため、推計していません。

- 4 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入して表示しているため、総数と内訳の合計等が一致しない場合があります。

- 5 統計表中の記号は次のとおりです。

「－」……皆無または定義上該当数値がない場合

「0」、「0.0」……表章単位未満の場合

- 6 統計表の増加率は次式により算出しています。

$(X_1 - X_0) / (X_0 \text{の絶対値}) \times 100$ [X₁:当期(年度)の計数、X₀:前期(年度)の計数]

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号は、プラスで表示されます。

7 本資料は、令和3年3月末現在の35市町村を単位として作成しています。

(村山地域)

山形市、寒河江市、上山市、村山市、天童市、東根市、尾花沢市、山辺町、中山町、河北町、西川町、朝日町、大江町、大石田町

(最上地域)

新庄市、金山町、最上町、舟形町、真室川町、大蔵村、鮭川村、戸沢村

(置賜地域)

米沢市、長井市、南陽市、高畠町、川西町、小国町、白鷹町、飯豊町

(庄内地域)

鶴岡市、酒田市、三川町、庄内町、遊佐町

8 本資料についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

山形県みらい企画創造部統計企画課 政策統計担当

住所 〒990-8570 山形市松波二丁目8-1 電話 023-630-2180、2179 (ダイヤルイン)

9 本資料の主な計数等は、山形県ホームページに掲載しています。

統計表については、エクセルファイル、CSV形式でも掲載しておりますので、御活用ください。

山形県ホームページ <https://www.pref.yamagata.jp>

[エクセルファイル]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 経済動向
> 市町村民経済計算

[CSV]

ホーム > 県政情報 > 山形県の紹介 > 統計情報・オープンデータ > 統計情報・オープンデータ > 山形県オープンデータカタログ > 県政運営・地域情報

市町村民経済計算の見方

<市町村民経済計算とは>

市町村民経済計算とは、県内各市町村の一年間の経済活動をまとめたものであり、各市町村経済の構造などを「生産」「分配」の2つの側面から計量的にとらえるものです。

<県民経済計算と市町村民経済計算>

経済活動によって生み出された付加価値は、労働者や企業に賃金や利潤として分配され、分配された所得は消費や投資として支出されます。

経済活動は「生産」→「分配」→「支出」と循環していますが、この3つは同じ付加価値を異なる3つの側面から見たものであり、本来一致すべきものです。これを「三面等価の原則」といいます。

県民経済計算は、一年間に生み出された付加価値を「生産・分配・支出」の3つの側面からとらえることで、山形県経済の実態（経済の循環構造、規模及び経済成長等）を明らかにする「ものさし」となるものです。

市町村民経済計算では、生産面から把握した「市町村内総生産」、分配面から把握した「市町村民所得」を推計の対象としています。

<市町村民経済計算の基本概念>

◆ 市町村内総生産

1年間に市町村内の生産活動によって新しく生み出された価値（付加価値）の評価額を示したもので、生産された商品やサービスの額（＝産出額）から原材料や部品代など（＝中間投入）を除いたものです。

◆ 市町村民所得

生産活動で生み出された付加価値がどのように分配されるかを把握したもので、雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得から構成されます。

① 雇用者報酬

雇用者に対する給与や諸手当の支払で、賃金のほか、雇用者の福利厚生のための雇主の各種負担も含まれます。

② 財産所得(非企業部門)

一般政府、家計（個人企業を除く）、対家計民間非営利団体といった非企業部門において、金融資産、土地などの貸借から発生する所得を計上したものであり、利子、地代、配当などが該当します（企業部門の財産所得については企業部門に含まれます）。

③ 企業所得

営業余剰・混合所得（個人企業の営業余剰相当）に、企業の財産所得の受払いを加味したものです。

◆ 一人当たり市町村民所得

市町村民所得（雇用者報酬、財産所得及び企業所得の合計）を、その年の10月1日現在の各市町村の総人口で割ったものです。

したがって、「一人当たり市町村民所得」は、企業の利潤なども含んだ各市町村の経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできません。

◆ 「内」と「民」の違い

○ 「内」ベース（属地主義）

市町村内の生産活動を、その生産に携わった人の就業地に着目してとらえるものです。

○ 「民」ベース（属人主義）

市町村内に居住する人の生産活動を、その生産に携わった人の居住地に着目してとらえるものです。

市町村民経済計算では、市町村内総生産は「内」ベースで、市町村民所得は「民」ベースで記録されます。したがって、A市に居住して、B市で生産活動に携わっている場合、その人の生産活動はA市の市町村「内」総生産には含まれませんが、報酬はA市の市町村「民」所得に含まれることになります。

◆ 「市場価格表示」と「要素費用表示」の違い

所得の表示には、「市場価格表示」と「要素費用表示」の2つがあります。

「市場価格表示」は、市場で取引される価格によって評価したもので、「要素費用表示」は、生産のために必要とされる生産要素（労働及び資本）に対して支払われた価格によって評価したものです。

「市場価格表示」は「要素費用表示」に比べて、消費税等の生産・輸入品に課される税（※1）分だけ高くなり、また、財貨の価格を下げるために政策的に拠出する補助金（※2）分だけ低くなっています。

市町村民経済計算では、市町村内総生産は市場価格表示を、市町村民所得は要素費用表示の数値を使用しています。

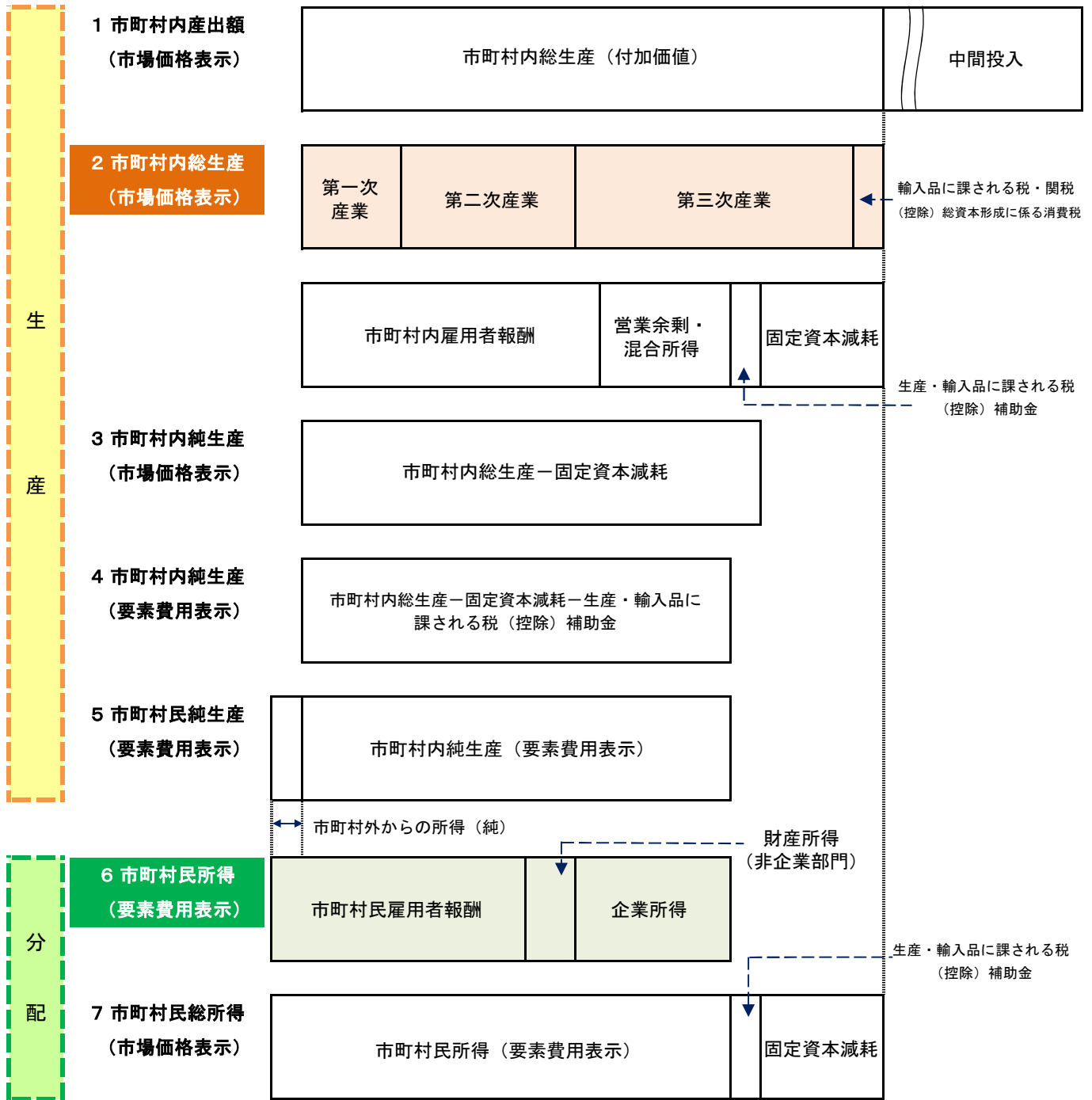
$$\text{市場価格表示} = \text{要素費用表示} + \text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}$$

※1 生産・輸入品に課される税…市場生産者から一般政府への移転で、市場価格を変化させる。

消費税、酒税、固定資産税等のいわゆる間接税に相当するものを含む。

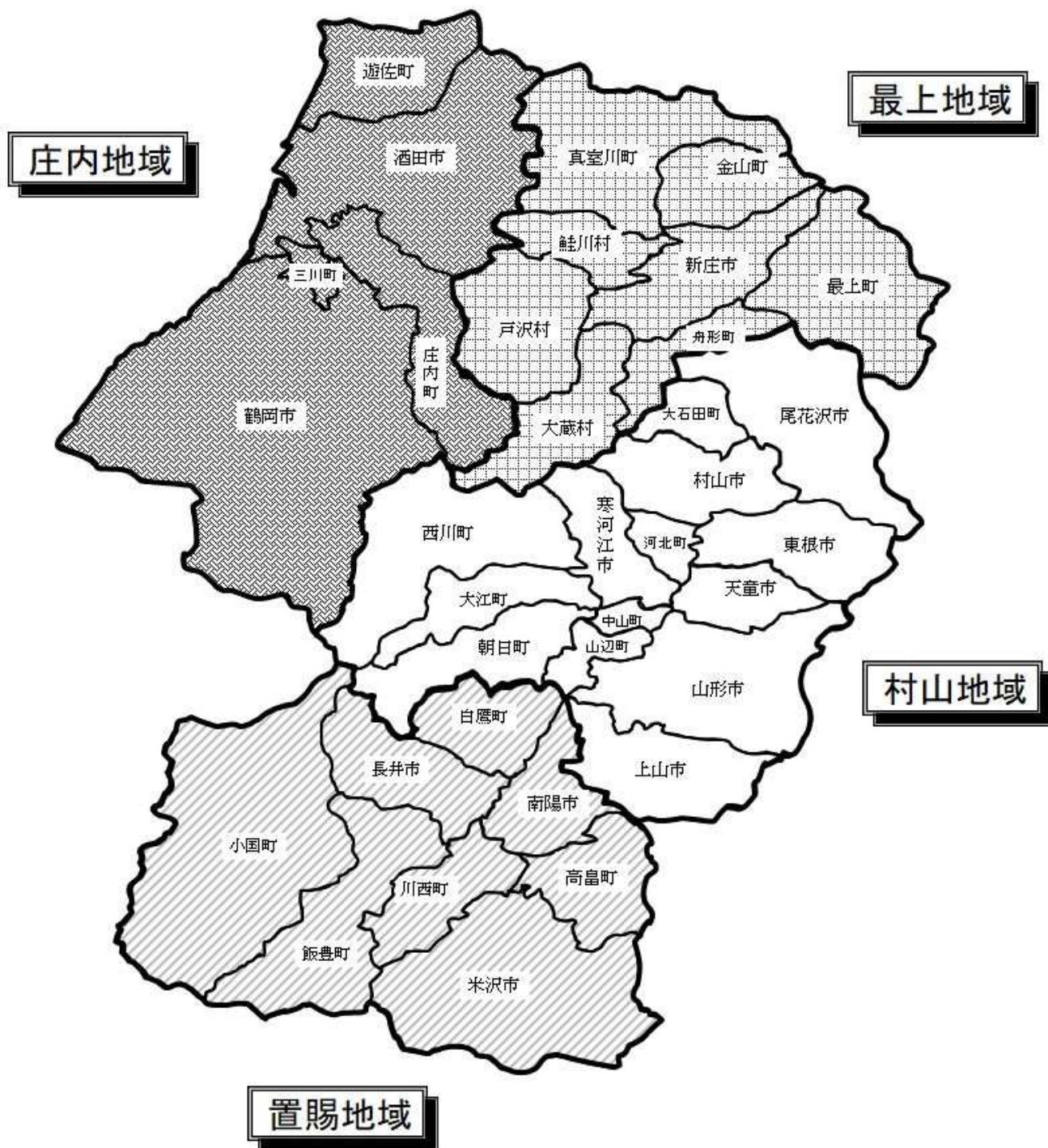
※2 補助金…一般政府から市場生産者への移転で、市場価格を変化させる。公的企業への経常補助金等をいう。

市町村民経済計算 概要図



注)市町村民経済計算では、「2 市町村内総生産(市場価格表示)」及び「6 市町村民所得(要素費用表示)」を表章している。固定資本減耗及び生産・輸入品に課される税(控除)補助金の推計を行っていないため、その他の項目については表章していない。

山形県内地域区分図



I 市町村内総生産

1 概要

令和2年度の市町村内総生産の市町村計（＝県内総生産）は、4兆2,842億円、前年度比0.9%減（令和元年度0.0%増）となり、2年ぶりのマイナス成長となった。

地域別にみると、村山地域は2兆1,823億円（前年度比0.3%増）、最上地域は2,383億円（同1.2%減）、置賜地域は8,007億円（同2.1%減）、庄内地域は1兆628億円（同2.6%減）で、村山地域を除く3つの地域でマイナス成長となった。

表1-1 地域別市町村内総生産

（1年間の市町村内での経済活動により生み出された付加価値＝産出額－中間投入）

（単位：億円、%）

	実数		対前年度増加率		構成比		県の経済成長率に対する寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
県内総生産	43,251	42,842	0.0	-0.9	100.0	100.0	0.0	-0.9
村山地域	21,750	21,823	1.0	0.3	50.3	50.9	0.5	0.2
最上地域	2,411	2,383	-0.7	-1.2	5.6	5.6	-0.0	-0.1
置賜地域	8,180	8,007	-1.0	-2.1	18.9	18.7	-0.2	-0.4
庄内地域	10,910	10,628	-1.0	-2.6	25.2	24.8	-0.3	-0.7

注）寄与度とは、全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すものである。
 なお、各項目の寄与度の合計は全体の対前年度増加率に等しくなる。

図1-1 地域別経済成長率の推移

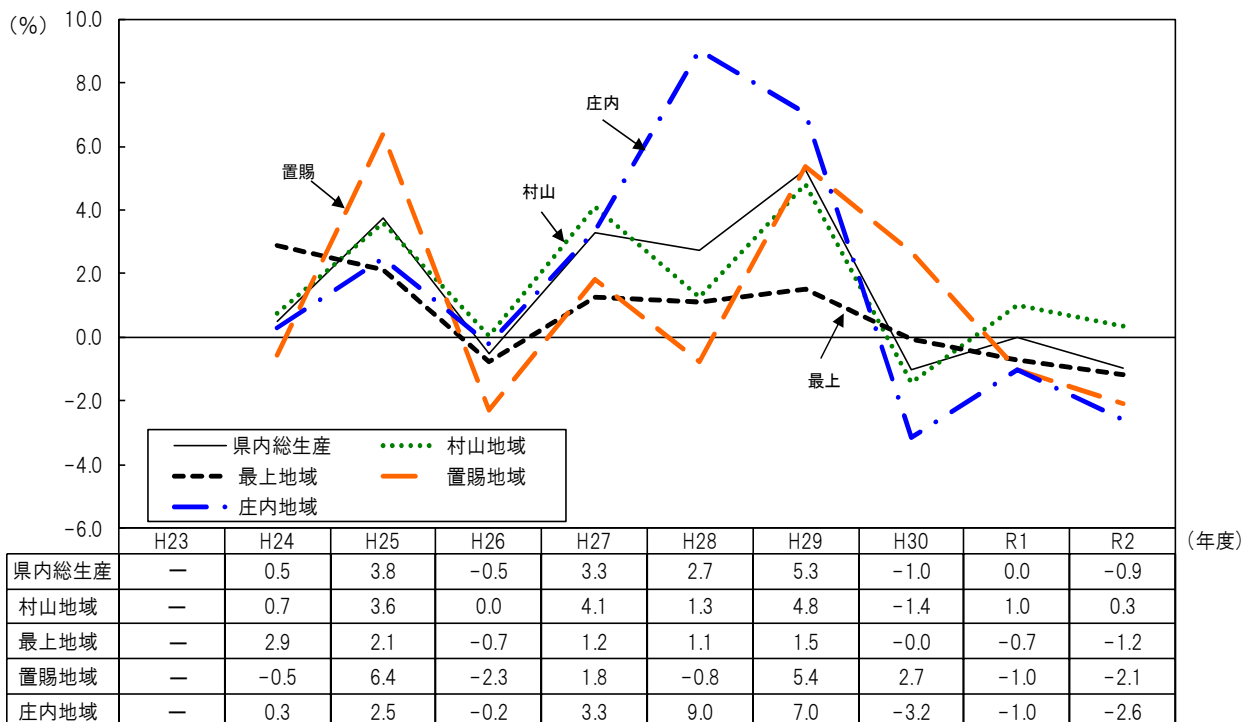


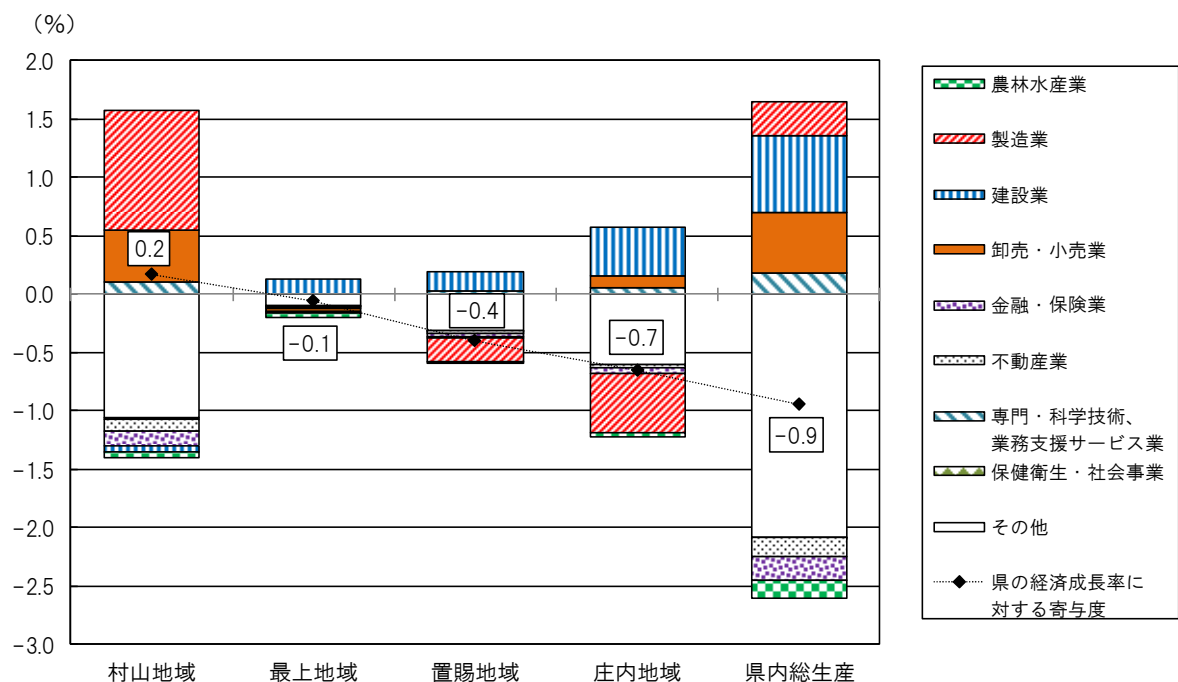
表 1 - 2 地域別市町村内総生産（令和 2 年度）

（単位：億円、％）

項目	村山地域			最上地域			置賜地域			庄内地域		
	実数	対前年度増加率	構成比	実数	対前年度増加率	構成比	実数	対前年度増加率	構成比	実数	対前年度増加率	構成比
1 農林水産業	486	-5.2	2.2	133	-8.4	5.6	222	-3.1	2.8	341	-4.5	3.2
(1) 農業	480	-5.2	2.2	112	-8.5	4.7	214	-3.2	2.7	315	-5.1	3.0
(2) 林業	6	-4.3	0.0	21	-8.4	0.9	8	1.4	0.1	13	-4.7	0.1
(3) 水産業	0	-19.2	0.0	0	-16.6	0.0	0	-6.2	0.0	12	13.7	0.1
2 鉱業	19	-0.1	0.1	4	-0.1	0.2	13	-0.1	0.2	19	-0.1	0.2
3 製造業	5,250	9.2	24.1	318	-1.5	13.4	2,622	-3.2	32.7	2,975	-6.9	28.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	564	-0.8	2.6	103	-1.7	4.3	258	-2.0	3.2	530	-11.9	5.0
5 建設業	1,263	-1.6	5.8	240	27.1	10.1	543	15.3	6.8	802	29.2	7.5
6 卸売・小売業	2,582	8.1	11.8	216	-6.5	9.1	639	-0.3	8.0	994	4.8	9.4
7 運輸・郵便業	799	-18.7	3.7	71	-18.6	3.0	198	-18.1	2.5	355	-17.5	3.3
8 宿泊・飲食サービス業	282	-43.7	1.3	30	-43.7	1.3	93	-43.7	1.2	123	-43.7	1.2
9 情報通信業	534	3.9	2.4	45	6.2	1.9	195	4.0	2.4	204	6.0	1.9
10 金融・保険業	842	-5.7	3.9	63	-6.5	2.7	186	-6.6	2.3	311	-6.3	2.9
11 不動産業	2,414	-1.9	11.1	243	-1.8	10.2	780	-1.2	9.7	1,022	-1.0	9.6
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,273	3.7	5.8	92	4.6	3.9	330	3.4	4.1	502	3.8	4.7
13 公務	1,591	0.6	7.3	296	3.4	12.4	511	2.1	6.4	603	0.8	5.7
14 教育	930	-1.7	4.3	116	-3.5	4.9	374	-2.8	4.7	417	-1.5	3.9
15 保健衛生・社会事業	2,192	-0.2	10.0	315	-0.2	13.2	760	-0.0	9.5	1,018	0.3	9.6
16 その他のサービス	751	-7.9	3.4	92	-7.7	3.9	263	-7.7	3.3	386	-7.3	3.6
17 小計（1～16）	21,772	0.3	99.8	2,377	-1.2	99.8	7,989	-2.1	99.8	10,603	-2.6	99.8
18 輸入品に課される税・関税	387	2.4	1.8	42	0.8	1.8	142	-0.1	1.8	188	-0.6	1.8
19（控除）総資本形成に係る消費税	336	2.5	1.5	37	1.0	1.5	123	-0.0	1.5	163	-0.5	1.5
20 市町村内総生産（17+18-19）	21,823	0.3	100.0	2,383	-1.2	100.0	8,007	-2.1	100.0	10,628	-2.6	100.0
第一次産業	486	-5.2	2.2	133	-8.4	5.6	222	-3.1	2.8	341	-4.5	3.2
第二次産業	6,533	6.9	29.9	562	9.0	23.6	3,178	-0.5	39.7	3,795	-1.0	35.7
第三次産業	14,753	-2.1	67.6	1,681	-3.6	70.6	4,588	-3.1	57.3	6,467	-3.4	60.8

注：1）第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。
2）実数の0は、単位未満である。

図 1 - 2 県の経済成長率に対する地域別の経済活動別寄与度（令和 2 年度）



2 地域別市町村内総生産

(1) 村山地域

令和2年度の村山地域の市町村内総生産は、**2兆1,823億円**（前年度比**0.3%増**）で、対前年度増加率を産業別(表2-1参照)にみると、宿泊・飲食サービス業（同43.7%減）、運輸・郵便業（同18.7%減）などは減少したが、製造業（同9.2%増）、卸売・小売業（同8.1%増）などが増加したことから、2年連続のプラス成長となった。

構成比をみると、製造業が24.1%と最大で、次いで卸売・小売業が11.8%、不動産業が11.1%となっている。

県内総生産の構成比と比較すると、卸売・小売業などの第三次産業の割合が高い一方で、農林水産業、製造業などの割合は低い。

表2-1 市町村内総生産（村山地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		経済活動別寄与度	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 農林水産業	513	486	2.4	-5.2	2.4	2.2	0.1	-0.1
(1) 農業	506	480	2.5	-5.2	2.3	2.2	0.1	-0.1
(2) 林業	7	6	-1.7	-4.3	0.0	0.0	-0.0	-0.0
(3) 水産業	0	0	-16.3	-19.2	0.0	0.0	-0.0	-0.0
2 鉱業	19	19	-0.3	-0.1	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3 製造業	4,808	5,250	6.2	9.2	22.1	24.1	1.3	2.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	569	564	4.4	-0.8	2.6	2.6	0.1	-0.0
5 建設業	1,283	1,263	0.2	-1.6	5.9	5.8	0.0	-0.1
6 卸売・小売業	2,389	2,582	-1.1	8.1	11.0	11.8	-0.1	0.9
7 運輸・郵便業	983	799	6.5	-18.7	4.5	3.7	0.3	-0.8
8 宿泊・飲食サービス業	501	282	-8.3	-43.7	2.3	1.3	-0.2	-1.0
9 情報通信業	514	534	-2.9	3.9	2.4	2.4	-0.1	0.1
10 金融・保険業	893	842	-0.5	-5.7	4.1	3.9	-0.0	-0.2
11 不動産業	2,461	2,414	-3.1	-1.9	11.3	11.1	-0.4	-0.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	1,227	1,273	1.0	3.7	5.6	5.8	0.1	0.2
13 公務	1,582	1,591	1.3	0.6	7.3	7.3	0.1	0.0
14 教育	946	930	0.5	-1.7	4.4	4.3	0.0	-0.1
15 保健衛生・社会事業	2,196	2,192	1.1	-0.2	10.1	10.0	0.1	-0.0
16 その他のサービス	815	751	-0.8	-7.9	3.7	3.4	-0.0	-0.3
17 小計(1~16)	21,699	21,772	1.2	0.3	99.8	99.8	1.2	0.3
18 輸入品に課される税・関税	378	387	-0.2	2.4	1.7	1.8	-0.0	0.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	327	336	15.1	2.5	1.5	1.5	0.2	0.0
20 市町村内総生産(17+18-19)	21,750	21,823	1.0	0.3	100.0	100.0	1.0	0.3
第一次産業	513	486	2.4	-5.2	2.4	2.2	0.1	-0.1
第二次産業	6,111	6,533	4.8	6.9	28.1	29.9	1.3	1.9
第三次産業	15,076	14,753	-0.2	-2.1	69.3	67.6	-0.2	-1.5

注：1) 第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。
2) 実数の0は、単位未満である。

図 2-1-1 市町村内総生産の推移（村山地域）

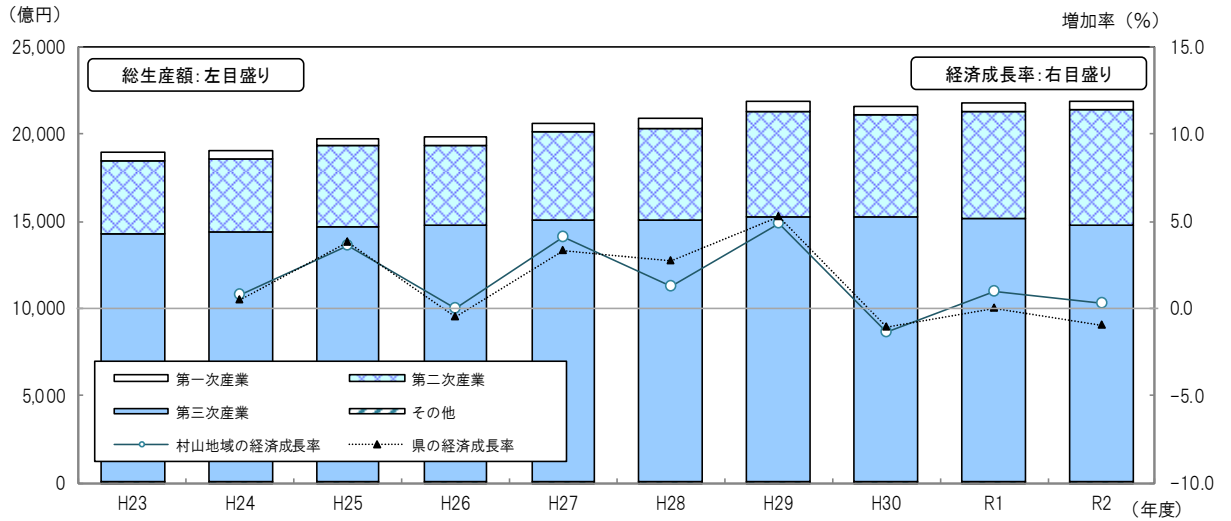
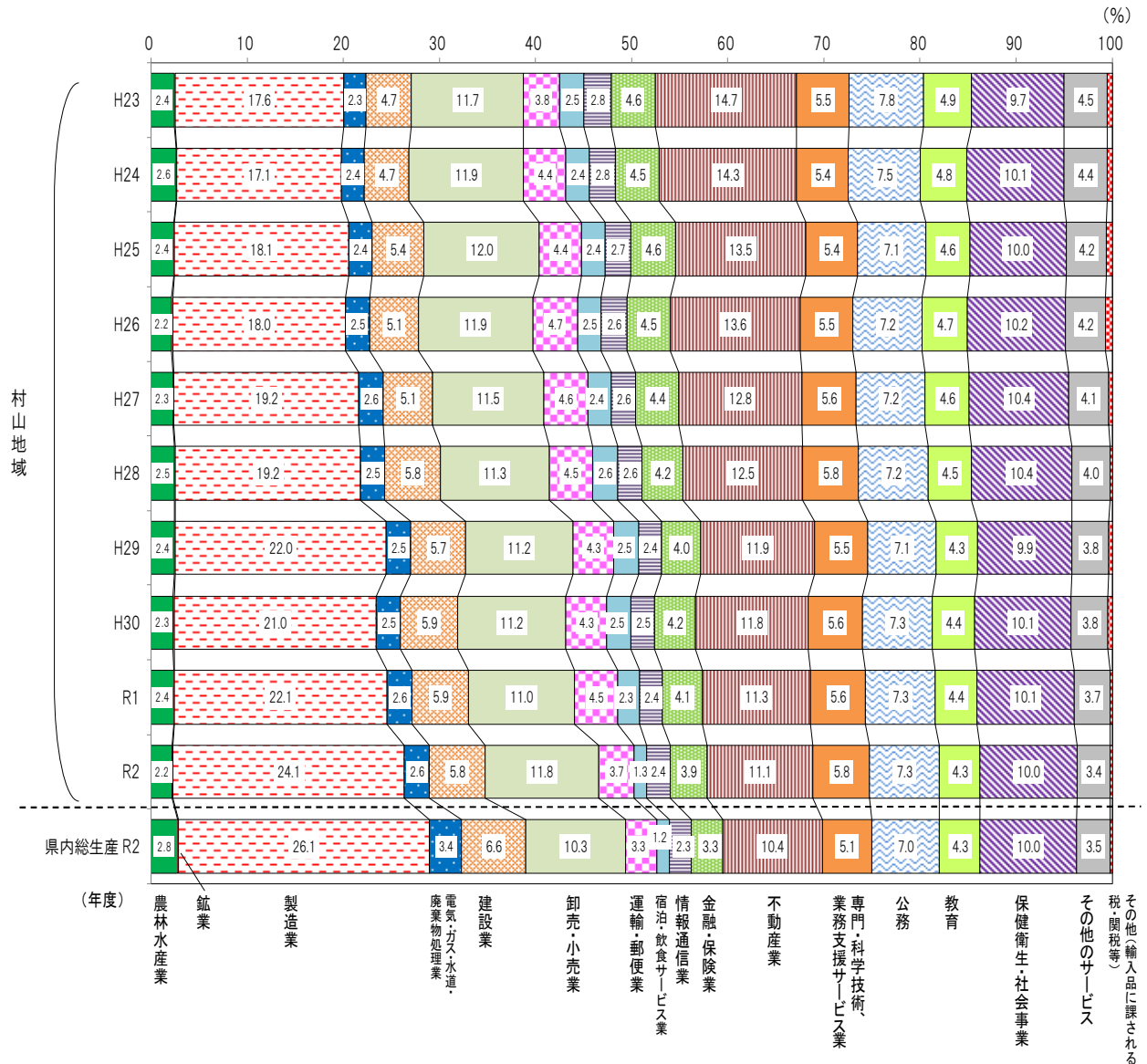


図 2-1-2 経済活動別市町村内総生産構成比の推移（村山地域）



(2) 最上地域

令和2年度の最上地域の市町村内総生産は、**2,383億円**（前年度比**1.2%減**）で、対前年度増加率を産業別(表2-2参照)にみると、建設業（同27.1%増）、公務（同3.4%増）などは増加したが、宿泊・飲食サービス業（同43.7%減）、運輸・郵便業（同18.6%減）などが減少したことから、3年連続のマイナス成長となった。

構成比をみると、製造業が13.4%と最大で、次いで保健衛生・社会事業が13.2%、公務が12.4%となっている。

県内総生産の構成比と比較すると、農林水産業、公務、保健衛生・社会事業の割合が高い一方で、製造業の割合は4地域の中で最も低い。

表2-2 市町村内総生産（最上地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		経済活動別寄与度	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 農林水産業	145	133	2.2	-8.4	6.0	5.6	0.1	-0.5
(1) 農業	122	112	4.6	-8.5	5.1	4.7	0.2	-0.4
(2) 林業	23	21	-8.5	-8.4	1.0	0.9	-0.1	-0.1
(3) 水産業	0	0	-16.7	-16.6	0.0	0.0	-0.0	-0.0
2 鉱業	4	4	-0.3	-0.1	0.2	0.2	-0.0	-0.0
3 製造業	323	318	6.1	-1.5	13.4	13.4	0.8	-0.2
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	104	103	4.3	-1.7	4.3	4.3	0.2	-0.1
5 建設業	188	240	-7.5	27.1	7.8	10.1	-0.6	2.1
6 卸売・小売業	231	216	-0.5	-6.5	9.6	9.1	-0.1	-0.6
7 運輸・郵便業	87	71	5.9	-18.6	3.6	3.0	0.2	-0.7
8 宿泊・飲食サービス業	54	30	-8.3	-43.7	2.2	1.3	-0.2	-1.0
9 情報通信業	43	45	-4.7	6.2	1.8	1.9	-0.1	0.1
10 金融・保険業	68	63	-0.7	-6.5	2.8	2.7	-0.0	-0.2
11 不動産業	247	243	-4.8	-1.8	10.2	10.2	-0.5	-0.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	88	92	0.8	4.6	3.6	3.9	0.0	0.2
13 公務	286	296	-3.2	3.4	11.9	12.4	-0.4	0.4
14 教育	120	116	0.3	-3.5	5.0	4.9	0.0	-0.2
15 保健衛生・社会事業	315	315	0.7	-0.2	13.1	13.2	0.1	-0.0
16 その他のサービス	100	92	-0.3	-7.7	4.1	3.9	-0.0	-0.3
17 小計(1~16)	2,405	2,377	-0.5	-1.2	99.8	99.8	-0.5	-1.2
18 輸入品に課される税・関税	42	42	-1.9	0.8	1.7	1.8	-0.0	0.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	36	37	13.1	1.0	1.5	1.5	0.2	0.0
20 市町村内総生産(17+18-19)	2,411	2,383	-0.7	-1.2	100.0	100.0	-0.7	-1.2
第一次産業	145	133	2.2	-8.4	6.0	5.6	0.1	-0.5
第二次産業	516	562	0.6	9.0	21.4	23.6	0.1	1.9
第三次産業	1,743	1,681	-1.1	-3.6	72.3	70.6	-0.8	-2.6

注：1) 第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。
2) 実数の0は、単位未満である。

図 2-2-1 市町村内総生産の推移（最上地域）

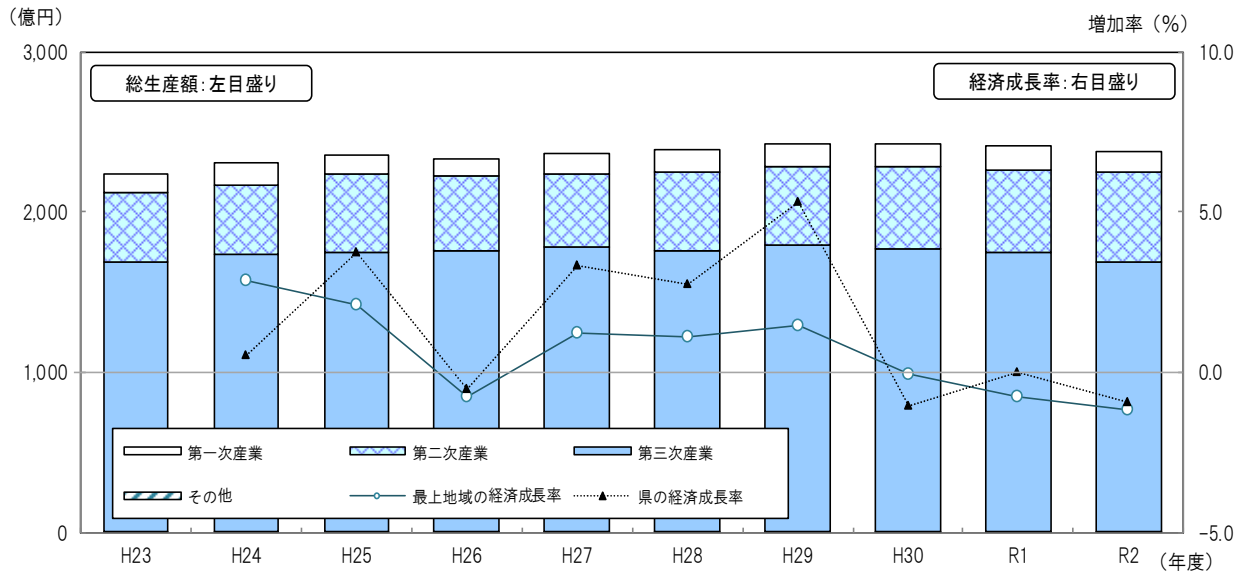
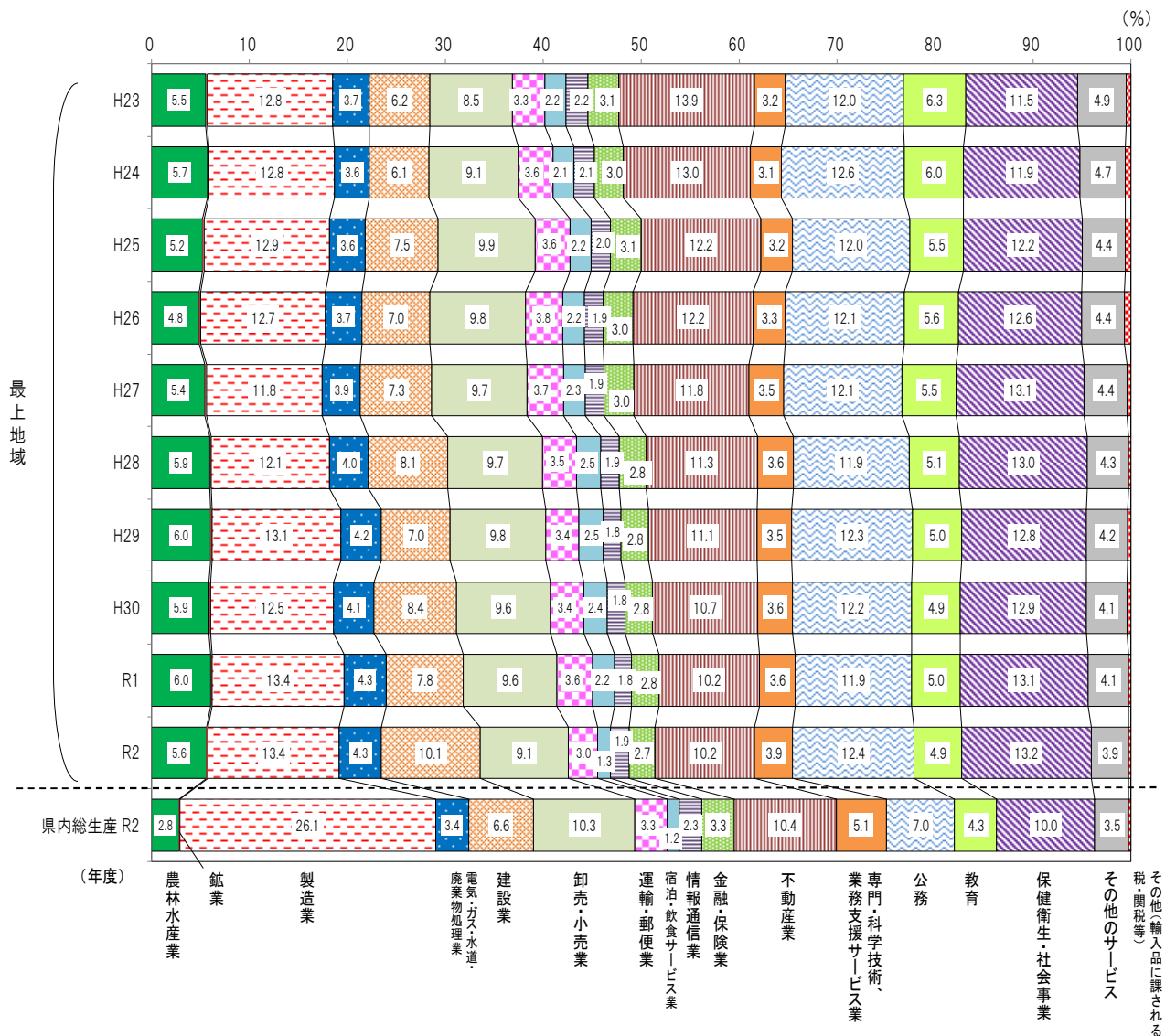


図 2-2-2 経済活動別市町村内総生産構成比の推移（最上地域）



(3) 置賜地域

令和2年度の置賜地域の市町村内総生産は、**8,007億円**（前年度比**2.1%減**）で、対前年度増加率を産業別(表2-3参照)にみると、建設業（同15.3%増）、専門・科学技術、業務支援サービス業（同3.4%増）などは増加したが、製造業（同3.2%減）、宿泊・飲食サービス業（同43.7%減）などが減少したことから、2年連続のマイナス成長となった。

構成比をみると、製造業が32.7%と最大で、次いで不動産業が9.7%、保健衛生・社会事業が9.5%となっている。

県内総生産の構成比と比較すると、製造業の割合が高く、置賜地域の経済成長率は製造業の動向が大きく影響している。

表2-3 市町村内総生産（置賜地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		経済活動別寄与度	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 農林水産業	229	222	8.2	-3.1	2.8	2.8	0.2	-0.1
(1) 農業	221	214	8.7	-3.2	2.7	2.7	0.2	-0.1
(2) 林業	8	8	-3.1	1.4	0.1	0.1	-0.0	0.0
(3) 水産業	0	0	-11.2	-6.2	0.0	0.0	-0.0	-0.0
2 鉱業	13	13	-0.3	-0.1	0.2	0.2	-0.0	-0.0
3 製造業	2,710	2,622	-1.2	-3.2	33.1	32.7	-0.4	-1.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	263	258	6.1	-2.0	3.2	3.2	0.2	-0.1
5 建設業	471	543	-5.7	15.3	5.8	6.8	-0.3	0.9
6 卸売・小売業	641	639	-0.7	-0.3	7.8	8.0	-0.1	-0.0
7 運輸・郵便業	241	198	7.1	-18.1	3.0	2.5	0.2	-0.5
8 宿泊・飲食サービス業	166	93	-8.3	-43.7	2.0	1.2	-0.2	-0.9
9 情報通信業	187	195	-3.1	4.0	2.3	2.4	-0.1	0.1
10 金融・保険業	199	186	-0.7	-6.6	2.4	2.3	-0.0	-0.2
11 不動産業	790	780	-3.7	-1.2	9.7	9.7	-0.4	-0.1
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	319	330	0.7	3.4	3.9	4.1	0.0	0.1
13 公務	501	511	-0.5	2.1	6.1	6.4	-0.0	0.1
14 教育	385	374	-1.0	-2.8	4.7	4.7	-0.0	-0.1
15 保健衛生・社会事業	760	760	1.3	-0.0	9.3	9.5	0.1	-0.0
16 その他のサービス	285	263	-0.5	-7.7	3.5	3.3	-0.0	-0.3
17 小計(1~16)	8,160	7,989	-0.8	-2.1	99.8	99.8	-0.8	-2.1
18 輸入品に課される税・関税	142	142	-2.2	-0.1	1.7	1.8	-0.0	-0.0
19 (控除)総資本形成に係る消費税	123	123	12.8	-0.0	1.5	1.5	0.2	-0.0
20 市町村内総生産(17+18-19)	8,180	8,007	-1.0	-2.1	100.0	100.0	-1.0	-2.1
第一次産業	229	222	8.2	-3.1	2.8	2.8	0.2	-0.1
第二次産業	3,194	3,178	-1.9	-0.5	39.0	39.7	-0.7	-0.2
第三次産業	4,737	4,588	-0.5	-3.1	57.9	57.3	-0.3	-1.8

注：1) 第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。
2) 実数の0は、単位未満である。

図 2-3-1 市町村内総生産の推移（置賜地域）

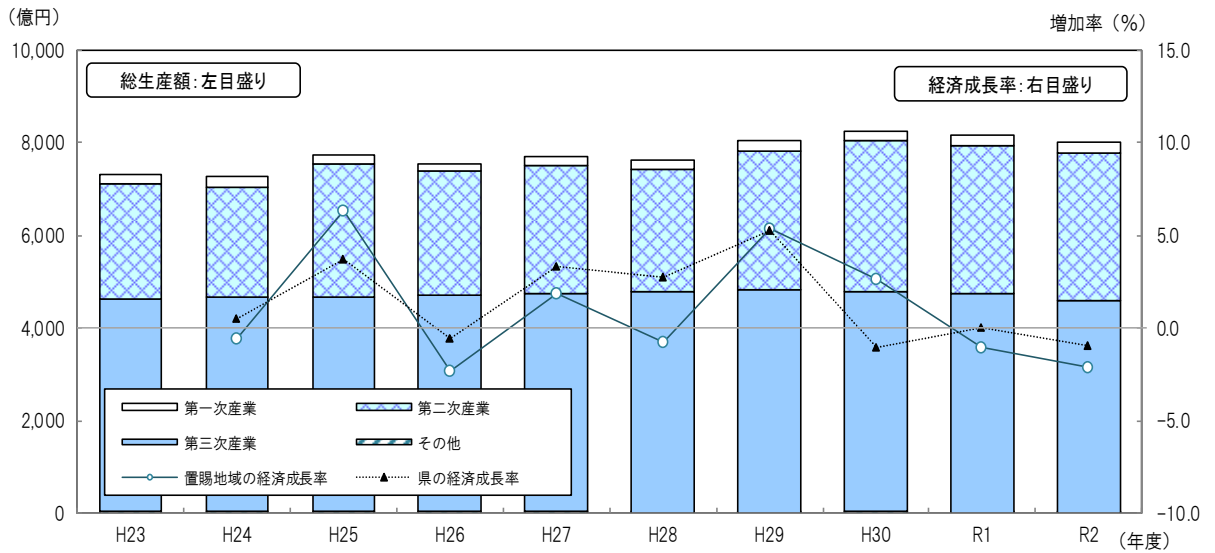
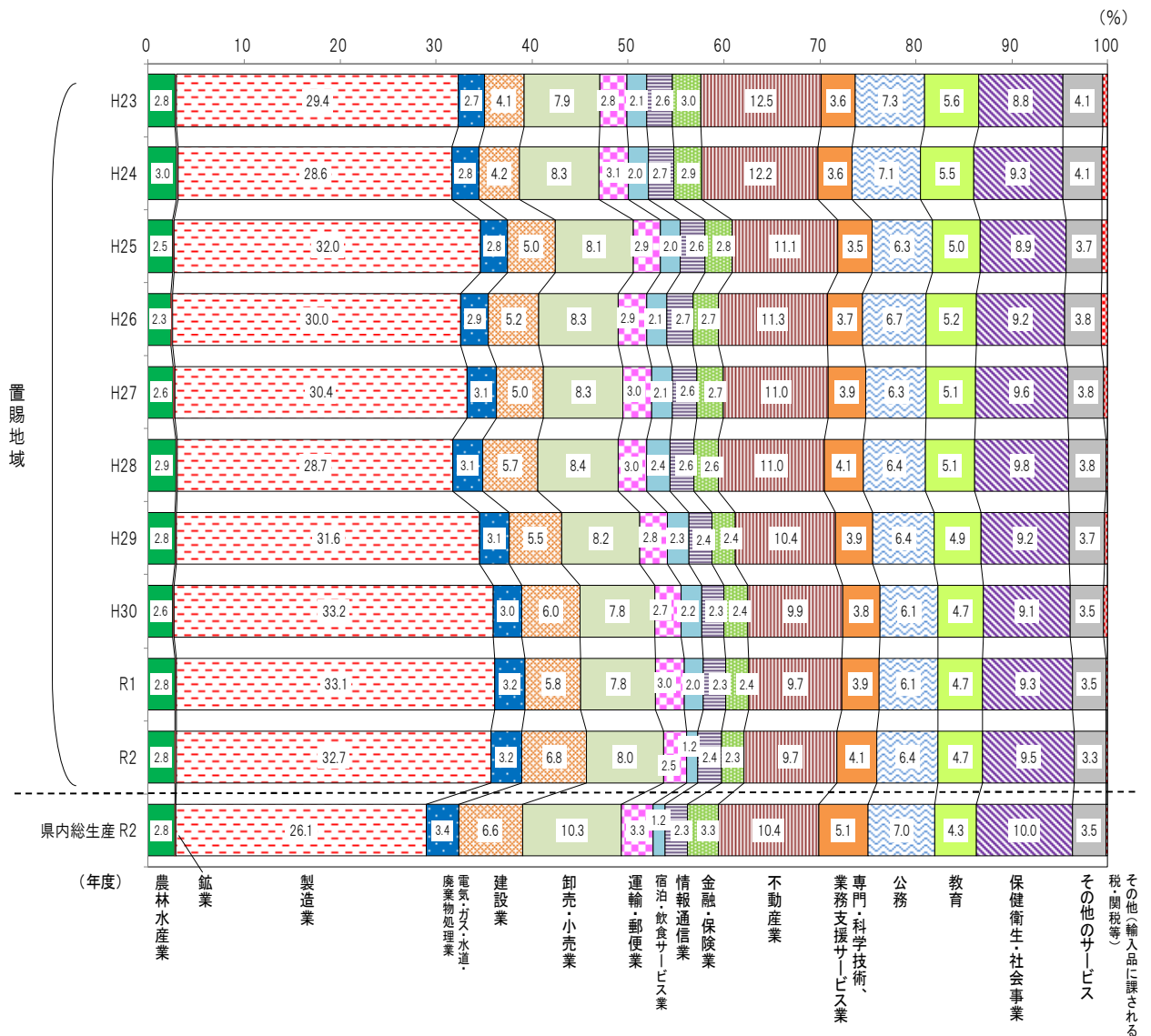


図 2-3-2 経済活動別市町村内総生産構成比の推移（置賜地域）



(4) 庄内地域

令和2年度の庄内地域の市町村内総生産は、1兆628億円(前年度比2.6%減)で、対前年度増加率を産業別(表2-4参照)にみると、建設業(同29.2%増)、卸売・小売業(同4.8%増)などは増加したが、製造業(同6.9%減)、宿泊・飲食サービス業(同43.7%減)などが減少したことから、3年連続のマイナス成長となった。

構成比をみると、製造業が28.0%と最大で、次いで不動産業が9.6%、保健衛生・社会事業が9.6%となっている。

県内総生産の構成比と比較すると、製造業、電気・ガス・水道・廃棄物処理業の割合が高く、公務の割合が低い。

表2-4 市町村内総生産(庄内地域)

項目	(単位:億円、%)									
	実数		対前年度増加率		構成比		経済活動別寄与度			
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度		
1 農林水産業	357	341	1.3	-4.5	3.3	3.2	0.0	-0.1		
(1) 農業	332	315	1.7	-5.1	3.0	3.0	0.1	-0.2		
(2) 林業	14	13	-2.7	-4.7	0.1	0.1	-0.0	-0.0		
(3) 水産業	11	12	-4.1	13.7	0.1	0.1	-0.0	0.0		
2 鉱業	19	19	-0.3	-0.1	0.2	0.2	-0.0	-0.0		
3 製造業	3,195	2,975	-1.7	-6.9	29.3	28.0	-0.5	-2.0		
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	602	530	7.6	-11.9	5.5	5.0	0.4	-0.7		
5 建設業	621	802	-5.1	29.2	5.7	7.5	-0.3	1.7		
6 卸売・小売業	949	994	-0.8	4.8	8.7	9.4	-0.1	0.4		
7 運輸・郵便業	430	355	6.8	-17.5	3.9	3.3	0.2	-0.7		
8 宿泊・飲食サービス業	219	123	-8.3	-43.7	2.0	1.2	-0.2	-0.9		
9 情報通信業	193	204	-3.9	6.0	1.8	1.9	-0.1	0.1		
10 金融・保険業	332	311	-0.7	-6.3	3.0	2.9	-0.0	-0.2		
11 不動産業	1,033	1,022	-3.8	-1.0	9.5	9.6	-0.4	-0.1		
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	484	502	0.9	3.8	4.4	4.7	0.0	0.2		
13 公務	598	603	-0.9	0.8	5.5	5.7	-0.0	0.0		
14 教育	424	417	-0.4	-1.5	3.9	3.9	-0.0	-0.1		
15 保健衛生・社会事業	1,015	1,018	0.9	0.3	9.3	9.6	0.1	0.0		
16 その他のサービス	416	386	-0.3	-7.3	3.8	3.6	-0.0	-0.3		
17 小計(1~16)	10,885	10,603	-0.8	-2.6	99.8	99.8	-0.8	-2.6		
18 輸入品に課される税・関税	190	188	-2.2	-0.6	1.7	1.8	-0.0	-0.0		
19 (控除)総資本形成に係る消費税	164	163	12.8	-0.5	1.5	1.5	0.2	-0.0		
20 市町村内総生産(17+18-19)	10,910	10,628	-1.0	-2.6	100.0	100.0	-1.0	-2.6		
第一次産業	357	341	1.3	-4.5	3.3	3.2	0.0	-0.1		
第二次産業	3,834	3,795	-2.3	-1.0	35.1	35.7	-0.8	-0.4		
第三次産業	6,694	6,467	-0.1	-3.4	61.4	60.8	-0.0	-2.1		

注:1) 第一次産業～第三次産業は輸入品に課される税等を加算控除する前の額であるため、合計は市町村内総生産と一致しない。
2) 実数の0は、単位未満である。

図 2-4-1 市町村内総生産の推移（庄内地域）

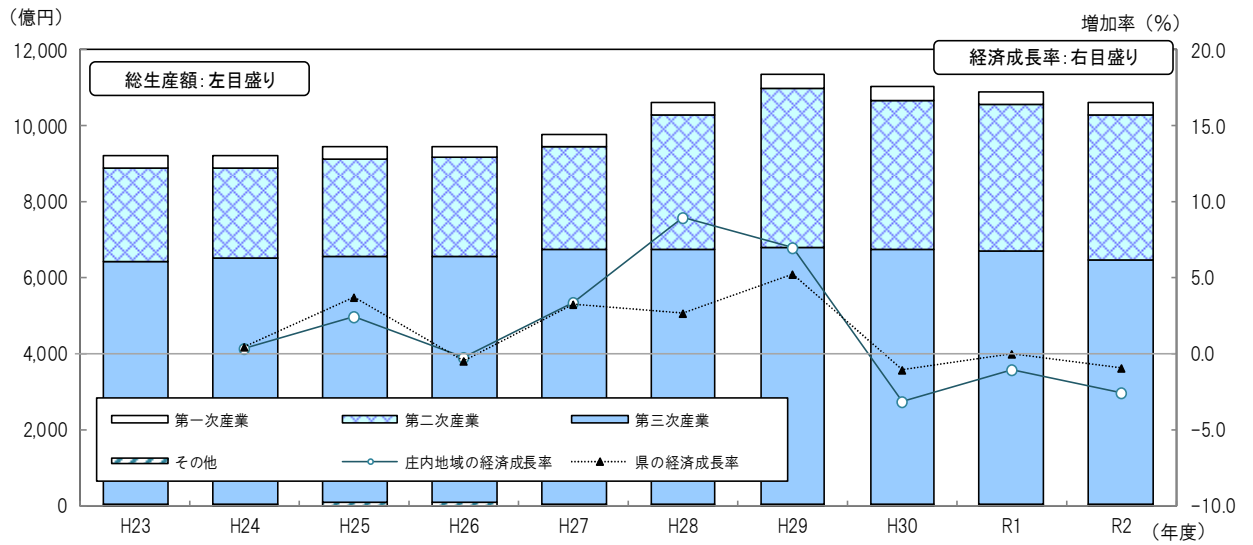
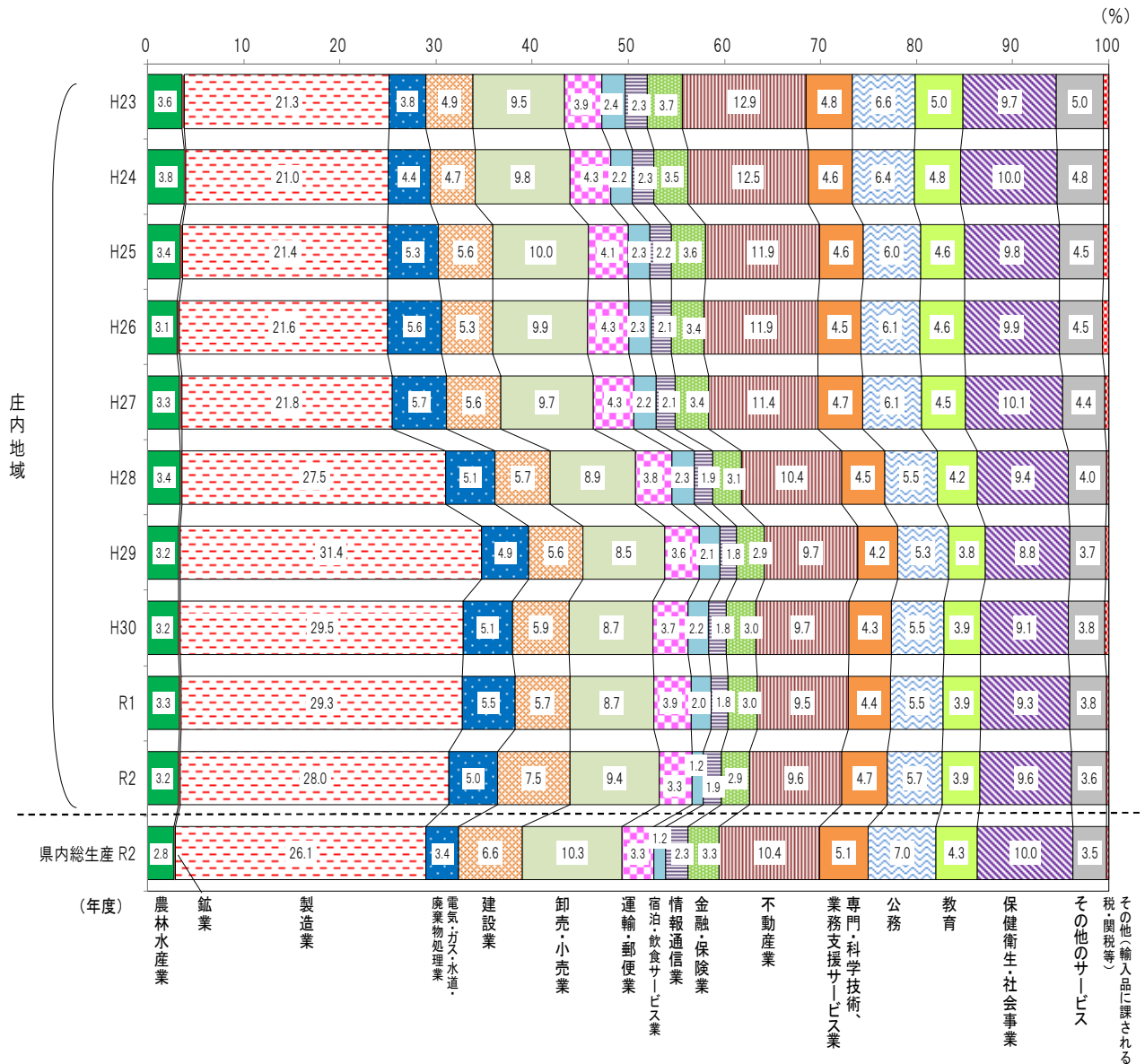


図 2-4-2 経済活動別市町村内総生産構成比の推移（庄内地域）



3 各市町村の市町村内総生産の状況

令和2年度の本県経済は、新型コロナウイルス感染症の発生及び感染拡大防止のため、幅広い産業が打撃を受けた。特に、対面型サービスを中心に個人消費が大きく減少し、非製造業は業況が悪化した。

こうした中で、令和2年度の市町村内総生産の市町村計（＝県内総生産）は4兆2,842億円で、うち山形市が9,949億円（構成比23.2%）と最も大きく、次いで鶴岡市5,328億円（同12.4%）、酒田市4,118億円（同9.6%）、米沢市3,951億円（同9.2%）の順となった。

また、経済成長率を市町村別にみると、全市町村のうち26市町村がマイナス成長、9市町村がプラス成長となった。

その主な要因をみると、マイナス成長となった26市町村の内訳は、製造業の減少によるものが15市町、宿泊・飲食サービス業の減少によるものが4市村、建設業の減少によるものが2町、卸売・小売業の減少によるものが2町、運輸・郵便業の減少によるものが2町、農林水産業の減少によるものが1村であった。マイナス成長となった市町村の割合を地域ごとにみると、村山地域は14市町のうち10市町、最上地域は8市町村のうち6市町村、置賜地域は8市町のうち6市町、庄内地域は5市町のうち4市町がマイナスとなった。

一方、プラス成長となった9市町村の内訳は、製造業の増加によるものが4市、建設業の増加によるものが4市町村、卸売・小売業の増加によるものが1町であった。プラス成長となった市町村の割合を地域ごとにみると、村山地域は14市町のうち4市、最上地域は8市町村のうち2町村、置賜地域は8市町のうち2市町、庄内地域は5市町のうち1町がプラスとなった。

県の経済成長率に対する各市町村の寄与度をみると、最もマイナスに寄与したのは酒田市（ $\Delta 0.3\%$ ）、次いで山形市（ $\Delta 0.3\%$ ）となり、最もプラスに寄与したのは上山市（ 0.7% ）、次いで東根市（ 0.2% ）となった。

表3 市町村内総生産（市町村別）

（単位：億円、％）

	実数		対前年度増加率		構成比		県の経済成長率に対する各市町村の寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
県内総生産	43,251	42,842	0.0	-0.9	100.0	100.0	0.0	-0.9
（村山地域）								
山形市	10,061	9,949	-0.5	-1.1	23.3	23.2	-0.1	-0.3
寒河江市	1,638	1,573	-1.4	-4.0	3.8	3.7	-0.1	-0.2
上山市	915	1,210	-12.5	32.3	2.1	2.8	-0.3	0.7
村山市	740	687	-4.2	-7.2	1.7	1.6	-0.1	-0.1
天童市	2,698	2,706	2.1	0.3	6.2	6.3	0.1	0.0
東根市	3,393	3,476	14.3	2.5	7.8	8.1	1.0	0.2
尾花沢市	501	510	-6.8	1.9	1.2	1.2	-0.1	0.0
山辺町	253	242	-0.9	-4.3	0.6	0.6	-0.0	-0.0
中山町	250	250	2.4	-0.1	0.6	0.6	0.0	-0.0
河北町	538	522	-0.9	-2.9	1.2	1.2	-0.0	-0.0
西川町	149	135	-1.5	-9.8	0.3	0.3	-0.0	-0.0
朝日町	183	171	-0.1	-6.4	0.4	0.4	-0.0	-0.0
大江町	253	220	5.5	-12.9	0.6	0.5	0.0	-0.1
大石田町	178	173	-1.9	-3.0	0.4	0.4	-0.0	-0.0
（最上地域）								
新庄市	1,412	1,399	-0.6	-0.9	3.3	3.3	-0.0	-0.0
金山町	113	103	-4.1	-9.2	0.3	0.2	-0.0	-0.0
最上町	206	201	-3.3	-2.4	0.5	0.5	-0.0	-0.0
舟形町	146	142	3.7	-3.0	0.3	0.3	0.0	-0.0
真室川町	203	205	-0.8	1.1	0.5	0.5	-0.0	0.0
大蔵村	89	85	0.0	-3.8	0.2	0.2	0.0	-0.0
鮭川村	132	129	-1.8	-2.1	0.3	0.3	-0.0	-0.0
戸沢村	110	118	1.9	8.1	0.3	0.3	0.0	0.0
（置賜地域）								
米沢市	4,001	3,951	-1.5	-1.2	9.3	9.2	-0.1	-0.1
長井市	966	991	-1.6	2.5	2.2	2.3	-0.0	0.1
南陽市	1,023	1,001	-0.7	-2.2	2.4	2.3	-0.0	-0.1
高畠町	697	661	-5.3	-5.2	1.6	1.5	-0.1	-0.1
川西町	403	420	-3.4	4.2	0.9	1.0	-0.0	0.0
小国町	386	348	7.9	-9.9	0.9	0.8	0.1	-0.1
白鷹町	401	369	-0.3	-8.0	0.9	0.9	-0.0	-0.1
飯豊町	302	267	9.0	-11.7	0.7	0.6	0.1	-0.1
（庄内地域）								
鶴岡市	5,441	5,328	1.1	-2.1	12.6	12.4	0.1	-0.3
酒田市	4,259	4,118	-4.0	-3.3	9.8	9.6	-0.4	-0.3
三川町	328	330	3.7	0.7	0.8	0.8	0.0	0.0
庄内町	535	510	-1.6	-4.6	1.2	1.2	-0.0	-0.1
遊佐町	347	341	0.6	-1.9	0.8	0.8	0.0	-0.0

Ⅱ 市町村民所得

1 概 要

令和2年度の市町村民所得の市町村計は3兆402億円、前年度比4.1%減(令和元年度0.3%増)となり、2年ぶりの減少となった。

地域別にみると、村山地域は1兆5,831億円(前年度比3.6%減)、最上地域は1,726億円(同3.9%減)、置賜地域は5,548億円(同4.7%減)、庄内地域は7,298億円(同4.8%減)と全ての地域で減少となった。

市町村民所得(市町村計)の増減に対する各地域の寄与度をみると、最もマイナスに寄与したのは村山地域(Δ 1.9%)となった。

また、これを項目別にみると、全ての地域で企業所得、雇用者報酬がマイナスに寄与した。

表1-1 地域別市町村民所得

(1年間に市町村民(企業等も含む)に分配された雇用者報酬、財産所得(非企業部門)、企業所得)

(単位:億円、%)

	実数		対前年度増加率		構成比		市町村民所得(市町村計)の増減に対する寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
市町村民所得(市町村計)	31,703	30,402	0.3	-4.1	100.0	100.0	0.3	-4.1
村山地域	16,426	15,831	0.6	-3.6	51.8	52.1	0.3	-1.9
最上地域	1,795	1,726	-0.4	-3.9	5.7	5.7	-0.0	-0.2
置賜地域	5,820	5,548	0.1	-4.7	18.4	18.2	0.0	-0.9
庄内地域	7,662	7,298	-0.0	-4.8	24.2	24.0	-0.0	-1.1

注:1) 寄与度とは、全体の増加率に対して各項目がどの程度影響を与えているかを示すものである。

なお、各項目の寄与度の合計は全体の対前年度増加率に等しくなる。

2) 「市町村民所得(市町村計)」と、「山形県県民経済計算」に記載されている「県民所得」は、概念の違いにより一致しない。

図1-1 地域別市町村民所得増加率の推移

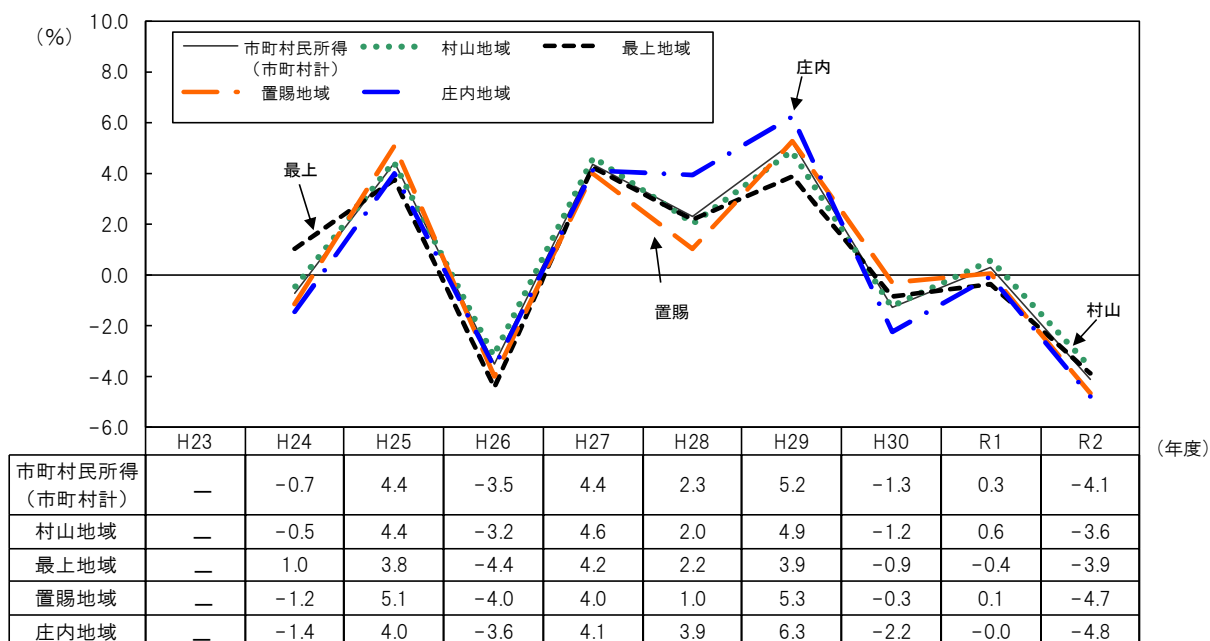


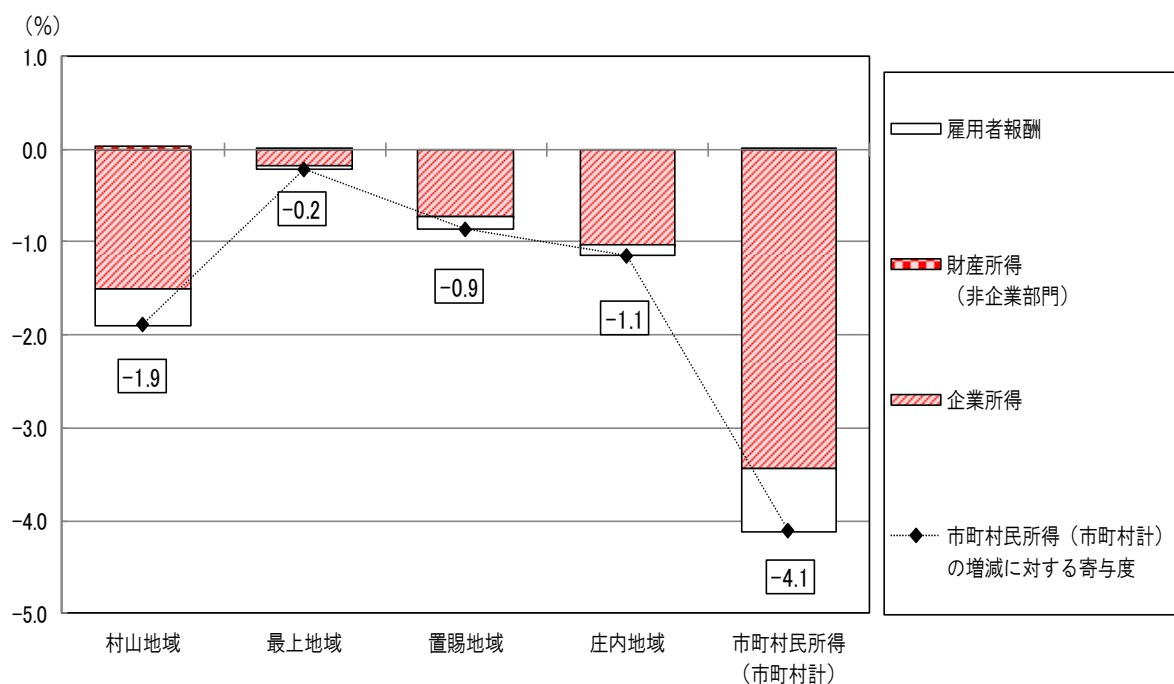
表 1 - 2 地域別市町村民所得（令和 2 年度）

（単位：億円、％）

項目	村山地域			最上地域			置賜地域			庄内地域		
	実数	対前年度 増加率	構成比	実数	対前年度 増加率	構成比	実数	対前年度 増加率	構成比	実数	対前年度 増加率	構成比
1 雇⽤者報酬	10,630	-1.2	67.1	1,189	-1.0	68.9	3,694	-1.1	66.6	4,813	-0.8	66.0
(1) 賃金・俸給	9,049	-1.1	57.2	1,012	-0.9	58.7	3,145	-1.0	56.7	4,097	-0.7	56.1
(2) 雇⽤者の社会負担	1,581	-1.7	10.0	177	-1.6	10.3	549	-1.7	9.9	716	-1.4	9.8
a 雇⽤者の現実社会負担	1,447	-2.3	9.1	162	-2.1	9.4	503	-2.3	9.1	655	-2.0	9.0
b 雇⽤者の帰属社会負担	134	5.2	0.8	15	5.4	0.9	46	5.2	0.8	61	5.6	0.8
2 財産所得（非企業部門）	1,073	0.7	6.8	119	0.1	6.9	360	-0.3	6.5	486	-0.2	6.7
a 受取	1,121	0.4	7.1	126	-0.3	7.3	379	-0.6	6.8	511	-0.5	7.0
b 支払	47	-5.4	0.3	6	-6.6	0.4	19	-5.2	0.3	26	-5.4	0.4
(1) 一般政府	-18	-13.7	-0.1	-2	-9.8	-0.1	-8	-10.6	-0.1	-12	-5.7	-0.2
(2) 家計	1,077	0.9	6.8	120	0.2	6.9	362	-0.1	6.5	490	-0.0	6.7
(3) 対家計民間非営利団体	14	-0.3	0.1	2	-0.3	0.1	6	-0.3	0.1	8	-0.3	0.1
3 企業所得	4,128	-10.4	26.1	417	-12.1	24.2	1,493	-13.3	26.9	1,999	-14.0	27.4
(1) 民間企業	4,078	-12.4	25.8	413	-14.0	24.0	1,482	-14.8	26.7	1,986	-15.4	27.2
a 民間企業（持ち家を除く）	3,143	-14.8	19.9	309	-17.2	17.9	1,170	-17.6	21.1	1,578	-18.2	21.6
b 持ち家	935	-3.2	5.9	104	-2.7	6.0	312	-2.2	5.6	409	-2.1	5.6
(2) 公的企業	50	202.9	0.3	4	159.6	0.2	11	163.1	0.2	12	153.2	0.2
4 市町村民所得（1+2+3） （要素費用表示）	15,831	-3.6	100.0	1,726	-3.9	100.0	5,548	-4.7	100.0	7,298	-4.8	100.0

注：1）企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。
2）民間企業＝民間法人企業+個人企業

図 1 - 2 市町村民所得（市町村計）の増減に対する地域別の項目別寄与度（令和 2 年度）



2 地域別市町村民所得

(1) 村山地域

令和2年度の村山地域の市町村民所得は、1兆5,831億円、前年度比3.6%減（令和元年度0.6%増）となり、2年ぶりの減少となった。

項目別にみると、雇用者報酬は前年度比1.2%減、財産所得（非企業部門）は同0.7%増、企業所得は同10.4%減となった。

構成比をみると、雇用者報酬は67.1%、財産所得（非企業部門）は6.8%、企業所得は26.1%となった。

また、平成23年度の構成比と比較すると、雇用者報酬は3.0ポイントの減、企業所得は3.1ポイントの増となっている。

表2-1 市町村民所得（村山地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		項目別寄与度	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 雇用者報酬	10,754	10,630	-2.2	-1.2	65.5	67.1	-1.5	-0.8
(1) 賃金・俸給	9,145	9,049	-2.7	-1.1	55.7	57.2	-1.5	-0.6
(2) 雇主の社会負担	1,609	1,581	0.8	-1.7	9.8	10.0	0.1	-0.2
a 雇主の現実社会負担	1,482	1,447	2.2	-2.3	9.0	9.1	0.2	-0.2
b 雇主の帰属社会負担	127	134	-13.0	5.2	0.8	0.8	-0.1	0.0
2 財産所得（非企業部門）	1,066	1,073	-0.7	0.7	6.5	6.8	-0.0	0.0
a 受取	1,116	1,121	-1.0	0.4	6.8	7.1	-0.1	0.0
b 支払	50	47	-6.5	-5.4	0.3	0.3	-0.0	-0.0
(1) 一般政府	-16	-18	16.0	-13.7	-0.1	-0.1	0.0	-0.0
(2) 家計	1,068	1,077	-0.9	0.9	6.5	6.8	-0.1	0.1
(3) 対家計民間非営利団体	14	14	-9.4	-0.3	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3 企業所得	4,606	4,128	8.0	-10.4	28.0	26.1	2.1	-2.9
(1) 民間企業	4,655	4,078	9.3	-12.4	28.3	25.8	2.4	-3.5
a 民間企業（持ち家を除く）	3,689	3,143	13.8	-14.8	22.5	19.9	2.7	-3.3
b 持ち家	966	935	-5.2	-3.2	5.9	5.9	-0.3	-0.2
(2) 公的企業	-48	50	-1,381.7	202.9	-0.3	0.3	-0.3	0.6
4 市町村民所得（1+2+3） （要素費用表示）	16,426	15,831	0.6	-3.6	100.0	100.0	0.6	-3.6

注：1) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

2) 民間企業＝民間法人企業+個人企業

図 2-1-1 市町村民所得の推移（村山地域）

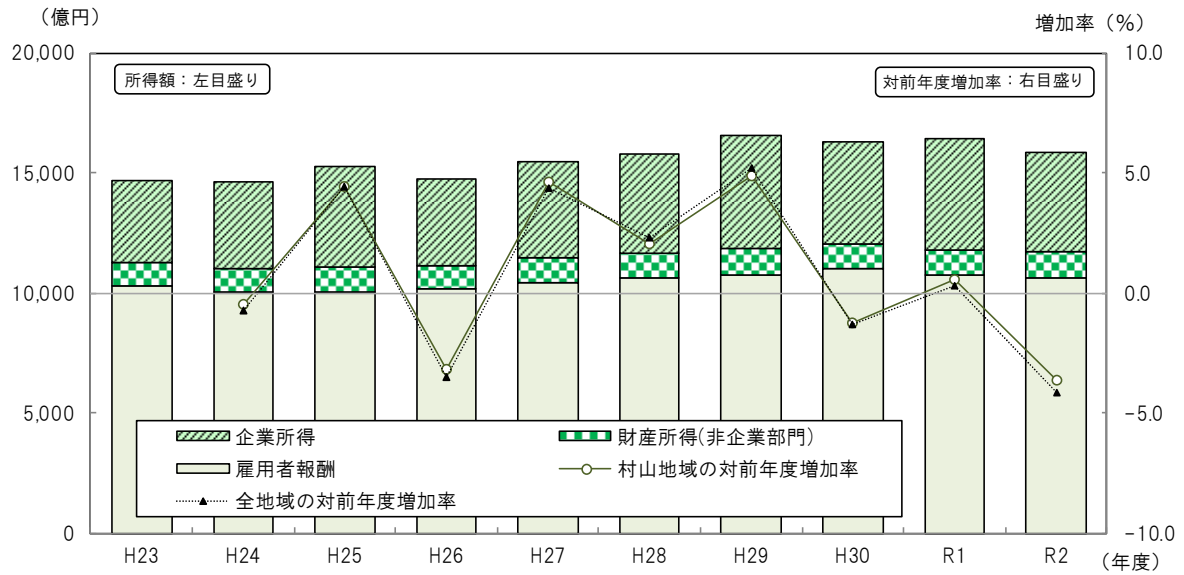


図 2-1-2 市町村民所得の増減に対する項目別寄与度の推移（村山地域）

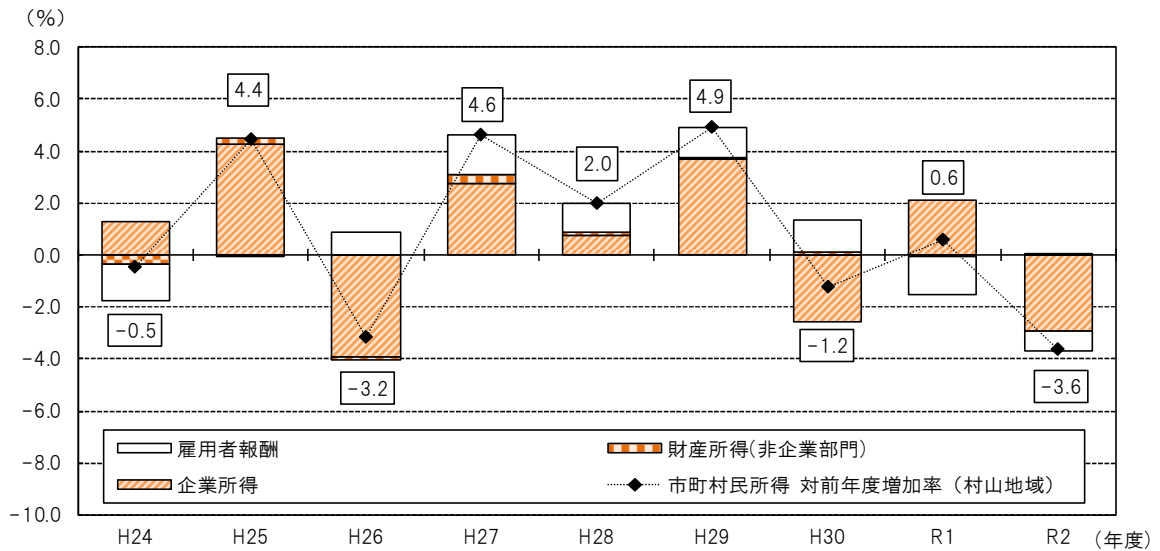
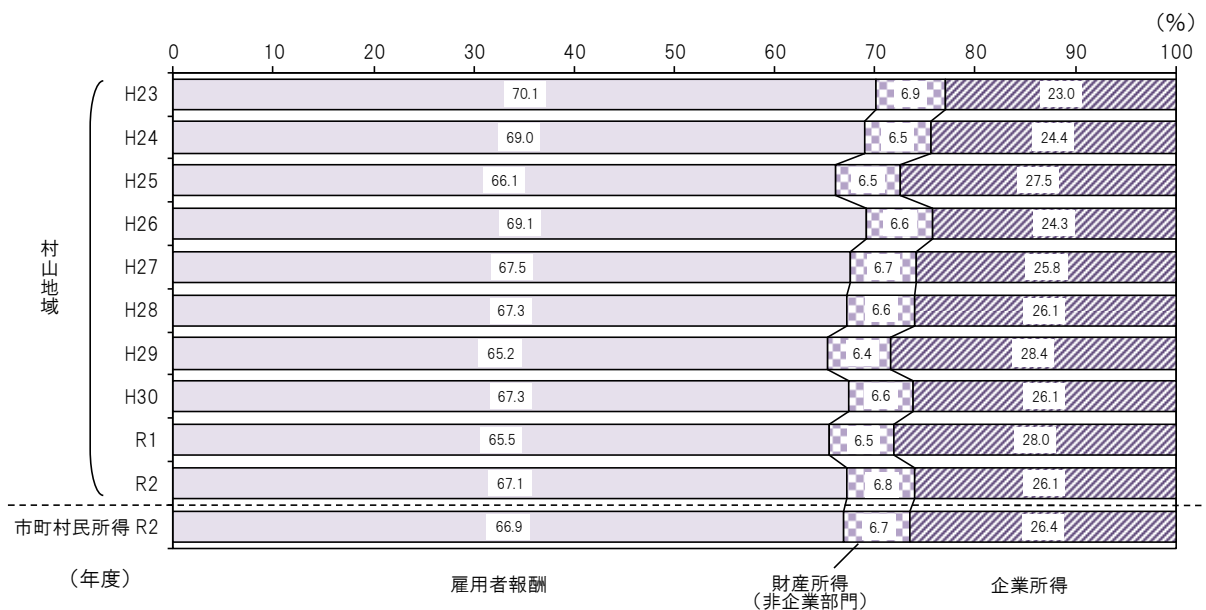


図 2-1-3 項目別市町村民所得構成比の推移（村山地域）



(2) 最上地域

令和2年度の最上地域の市町村民所得は、1,726億円、前年度比3.9%減（令和元年度0.4%減）となり、3年連続の減少となった。

項目別にみると、雇用者報酬は前年度比1.0%減、財産所得（非企業部門）は同0.1%増、企業所得は同12.1%減となった。

構成比をみると、雇用者報酬は68.9%、財産所得（非企業部門）は6.9%、企業所得は24.2%となった。

また、平成23年度の構成比と比較すると、雇用者報酬は1.2ポイントの減、企業所得は1.4ポイントの増となっている。

表2-2 市町村民所得（最上地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		項目別寄与度	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 雇用者報酬	1,201	1,189	-2.8	-1.0	66.9	68.9	-1.9	-0.7
(1) 賃金・俸給	1,021	1,012	-3.3	-0.9	56.9	58.7	-1.9	-0.5
(2) 雇主の社会負担	180	177	0.1	-1.6	10.0	10.3	0.0	-0.2
a 雇主の現実社会負担	165	162	1.5	-2.1	9.2	9.4	0.1	-0.2
b 雇主の帰属社会負担	14	15	-13.6	5.4	0.8	0.9	-0.1	0.0
2 財産所得（非企業部門）	119	119	-2.1	0.1	6.7	6.9	-0.1	0.0
a 受取	126	126	-2.5	-0.3	7.0	7.3	-0.2	-0.0
b 支払	7	6	-8.1	-6.6	0.4	0.4	-0.0	-0.0
(1) 一般政府	-1	-2	25.8	-9.8	-0.1	-0.1	0.0	-0.0
(2) 家計	119	120	-2.4	0.2	6.6	6.9	-0.2	0.0
(3) 対家計民間非営利団体	2	2	-9.4	-0.3	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3 企業所得	474	417	7.0	-12.1	26.4	24.2	1.7	-3.2
(1) 民間企業	480	413	7.6	-14.0	26.8	24.0	1.9	-3.7
a 民間企業（持ち家を除く）	373	309	12.5	-17.2	20.8	17.9	2.3	-3.6
b 持ち家	107	104	-6.5	-2.7	6.0	6.0	-0.4	-0.2
(2) 公的企業	-6	4	-109.3	159.6	-0.3	0.2	-0.2	0.5
4 市町村民所得（1+2+3） （要素費用表示）	1,795	1,726	-0.4	-3.9	100.0	100.0	-0.4	-3.9

注：1) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。
2) 民間企業＝民間法人企業+個人企業

図 2-2-1 市町村民所得の推移（最上地域）

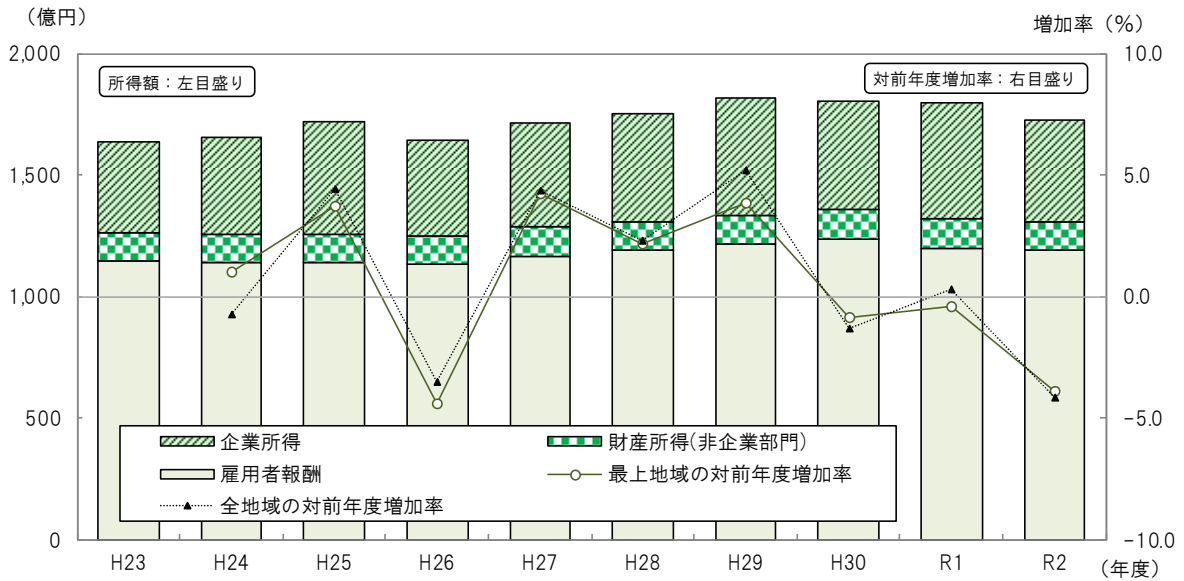


図 2-2-2 市町村民所得の増減に対する項目別寄与度の推移（最上地域）

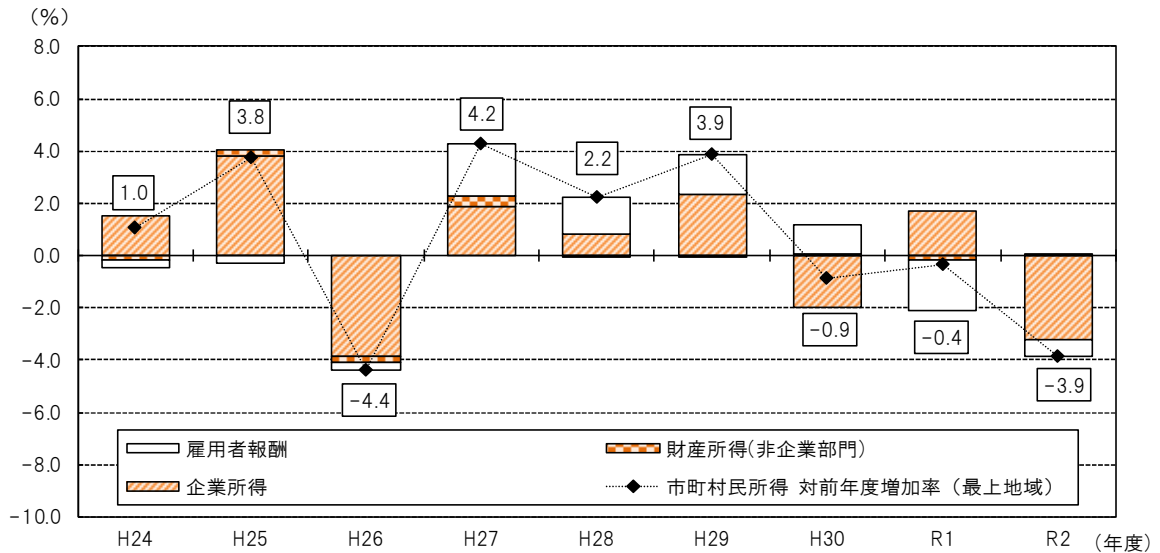
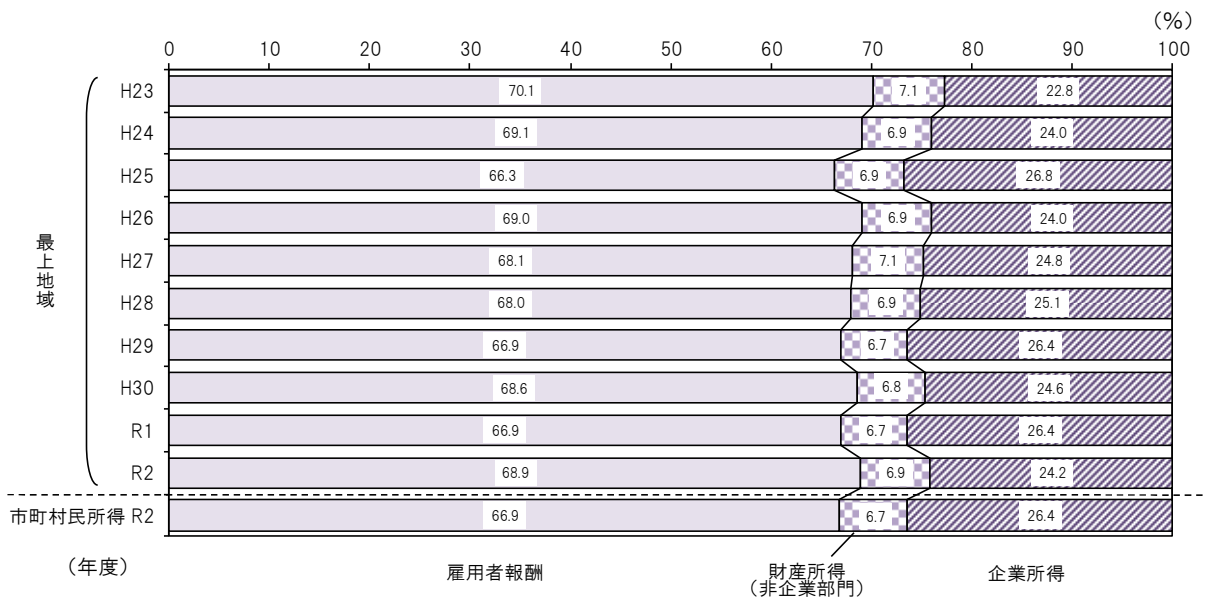


図 2-2-3 項目別市町村民所得構成比の推移（最上地域）



(3) 置賜地域

令和2年度の置賜地域の市町村民所得は、5,548億円、前年度比4.7%減（令和元年度0.1%増）となり、2年ぶりの減少となった。

項目別にみると、雇用者報酬は前年度比1.1%減、財産所得（非企業部門）は同0.3%減、企業所得は同13.3%減となった。

構成比をみると、雇用者報酬は66.6%、財産所得（非企業部門）は6.5%、企業所得は26.9%となった。

また、平成23年度の構成比と比較すると、雇用者報酬は2.8ポイントの減、企業所得は3.0ポイントの増となっている。

表2-3 市町村民所得（置賜地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		項目別寄与度	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 雇用者報酬	3,736	3,694	-2.7	-1.1	64.2	66.6	-1.8	-0.7
(1) 賃金・俸給	3,177	3,145	-3.2	-1.0	54.6	56.7	-1.8	-0.6
(2) 雇主の社会負担	559	549	0.3	-1.7	9.6	9.9	0.0	-0.2
a 雇主の現実社会負担	515	503	1.7	-2.3	8.8	9.1	0.1	-0.2
b 雇主の帰属社会負担	44	46	-13.4	5.2	0.8	0.8	-0.1	0.0
2 財産所得（非企業部門）	361	360	-1.6	-0.3	6.2	6.5	-0.1	-0.0
a 受取	381	379	-1.8	-0.6	6.5	6.8	-0.1	-0.0
b 支払	20	19	-5.7	-5.2	0.3	0.3	-0.0	-0.0
(1) 一般政府	-7	-8	11.7	-10.6	-0.1	-0.1	0.0	-0.0
(2) 家計	362	362	-1.7	-0.1	6.2	6.5	-0.1	-0.0
(3) 対家計民間非営利団体	6	6	-9.4	-0.3	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3 企業所得	1,722	1,493	7.1	-13.3	29.6	26.9	2.0	-3.9
(1) 民間企業	1,740	1,482	7.5	-14.8	29.9	26.7	2.1	-4.4
a 民間企業（持ち家を除く）	1,421	1,170	11.0	-17.6	24.4	21.1	2.4	-4.3
b 持ち家	319	312	-5.7	-2.2	5.5	5.6	-0.3	-0.1
(2) 公的企業	-18	11	-74.5	163.1	-0.3	0.2	-0.1	0.5
4 市町村民所得（1+2+3） （要素費用表示）	5,820	5,548	0.1	-4.7	100.0	100.0	0.1	-4.7

注：1) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものの。

2) 民間企業＝民間法人企業+個人企業

図 2-3-1 市町村民所得の推移（置賜地域）

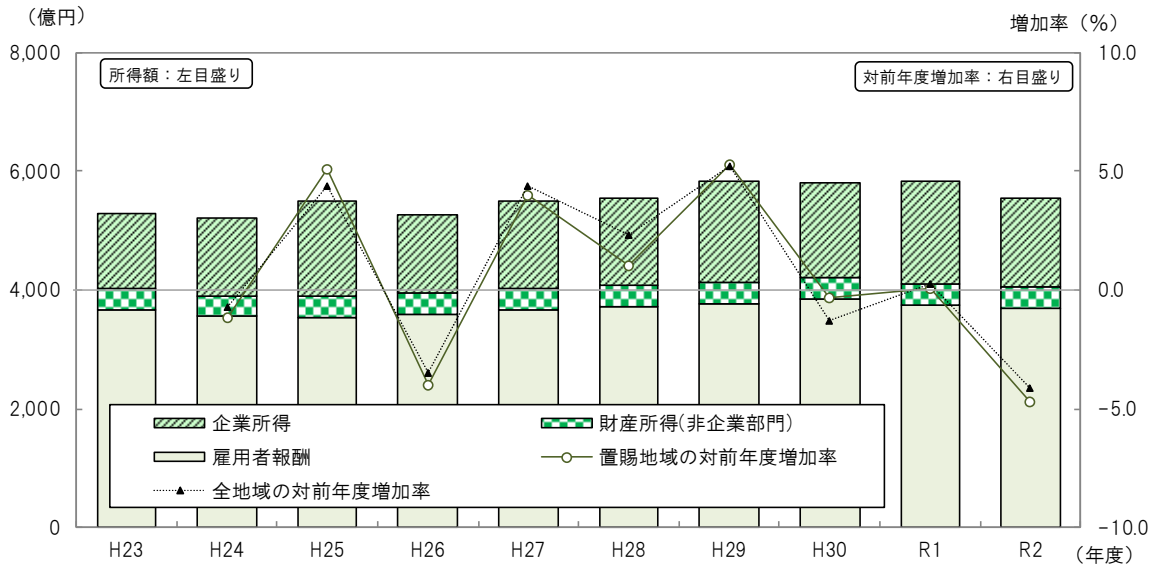


図 2-3-2 市町村民所得の増減に対する項目別寄与度の推移（置賜地域）

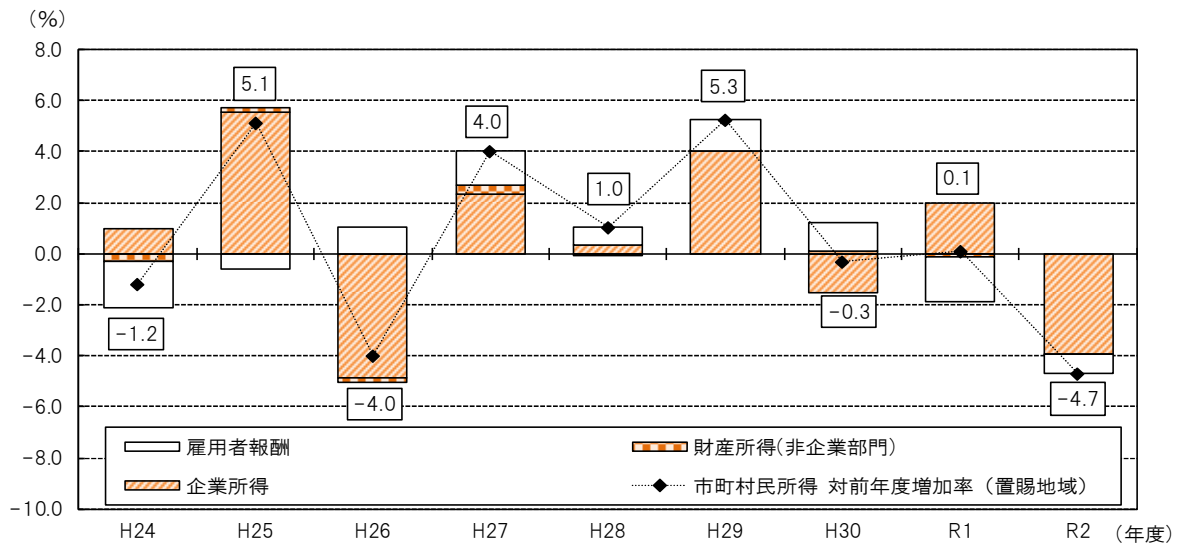
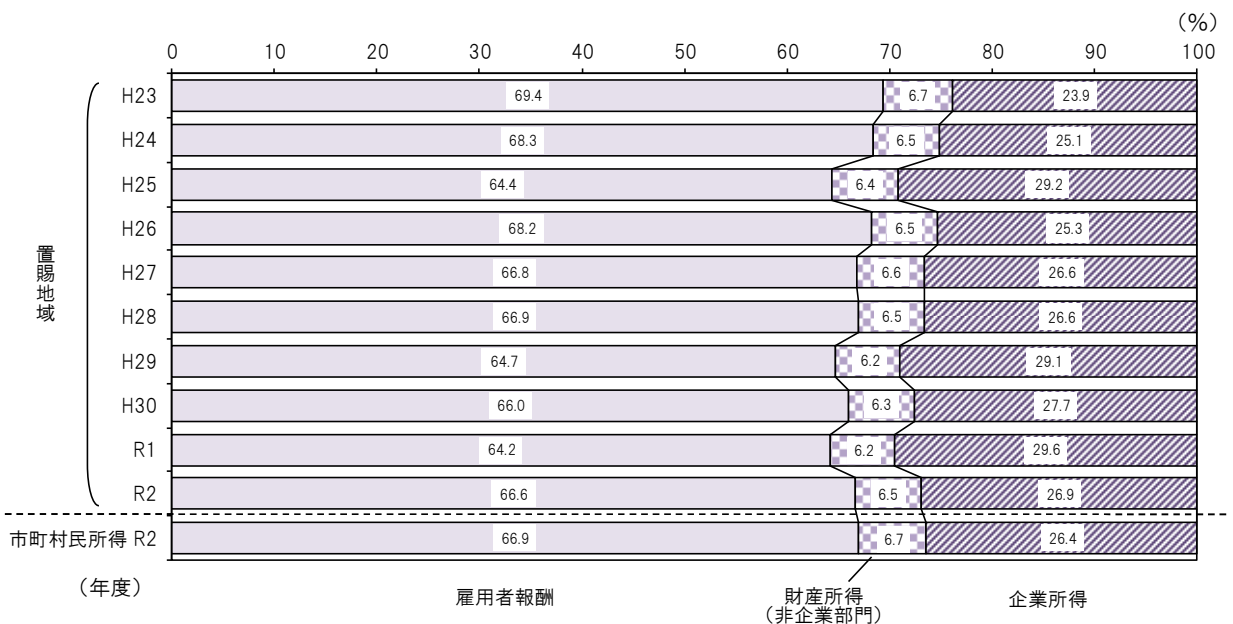


図 2-3-3 項目別市町村民所得構成比の推移（置賜地域）



(4) 庄内地域

令和2年度の庄内地域の市町村民所得は、7,298億円、前年度比4.8%減（令和元年度0.0%減）となり、3年連続の減少となった。

項目別にみると、雇用者報酬は前年度比0.8%減、財産所得（非企業部門）は同0.2%減、企業所得は同14.0%減となった。

構成比をみると、雇用者報酬は66.0%、財産所得（非企業部門）は6.7%、企業所得は27.4%となった。

また、平成23年度の構成比と比較すると、雇用者報酬は3.6ポイントの減、企業所得は3.9ポイントの増となっている。

表2-4 市町村民所得（庄内地域）

(単位：億円、%)

項目	実数		対前年度増加率		構成比		項目別寄与度	
	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度	元年度	2年度
1 雇用者報酬	4,852	4,813	-3.0	-0.8	63.3	66.0	-1.9	-0.5
(1) 賃金・俸給	4,126	4,097	-3.5	-0.7	53.8	56.1	-1.9	-0.4
(2) 雇主の社会負担	726	716	-0.0	-1.4	9.5	9.8	-0.0	-0.1
a 雇主の現実社会負担	668	655	1.4	-2.0	8.7	9.0	0.1	-0.2
b 雇主の帰属社会負担	57	61	-13.7	5.6	0.7	0.8	-0.1	0.0
2 財産所得（非企業部門）	487	486	-1.3	-0.2	6.4	6.7	-0.1	-0.0
a 受取	514	511	-1.6	-0.5	6.7	7.0	-0.1	-0.0
b 支払	27	26	-7.3	-5.4	0.4	0.4	-0.0	-0.0
(1) 一般政府	-11	-12	14.7	-5.7	-0.1	-0.2	0.0	-0.0
(2) 家計	490	490	-1.5	-0.0	6.4	6.7	-0.1	-0.0
(3) 対家計民間非営利団体	8	8	-9.4	-0.3	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3 企業所得	2,324	1,999	6.9	-14.0	30.3	27.4	2.0	-4.2
(1) 民間企業	2,347	1,986	7.3	-15.4	30.6	27.2	2.1	-4.7
a 民間企業（持ち家を除く）	1,929	1,578	10.7	-18.2	25.2	21.6	2.4	-4.6
b 持ち家	417	409	-5.8	-2.1	5.4	5.6	-0.3	-0.1
(2) 公的企業	-23	12	-84.1	153.2	-0.3	0.2	-0.1	0.5
4 市町村民所得（1+2+3） （要素費用表示）	7,662	7,298	-0.0	-4.8	100.0	100.0	-0.0	-4.8

注：1) 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

2) 民間企業＝民間法人企業＋個人企業

図 2-4-1 市町村民所得の推移（庄内地域）

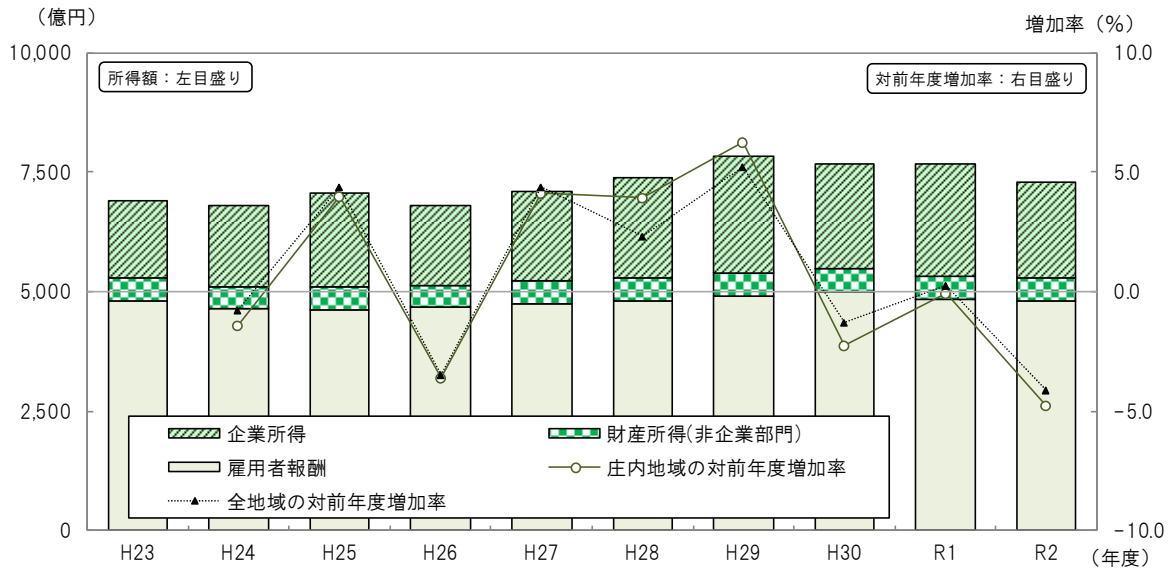


図 2-4-2 市町村民所得の増減に対する項目別寄与度の推移（庄内地域）

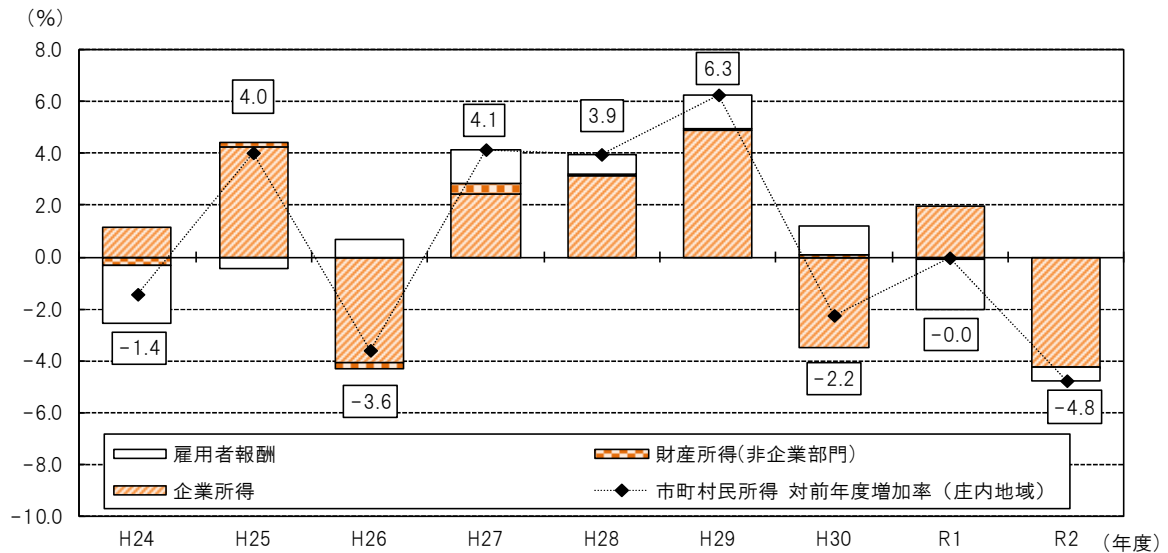
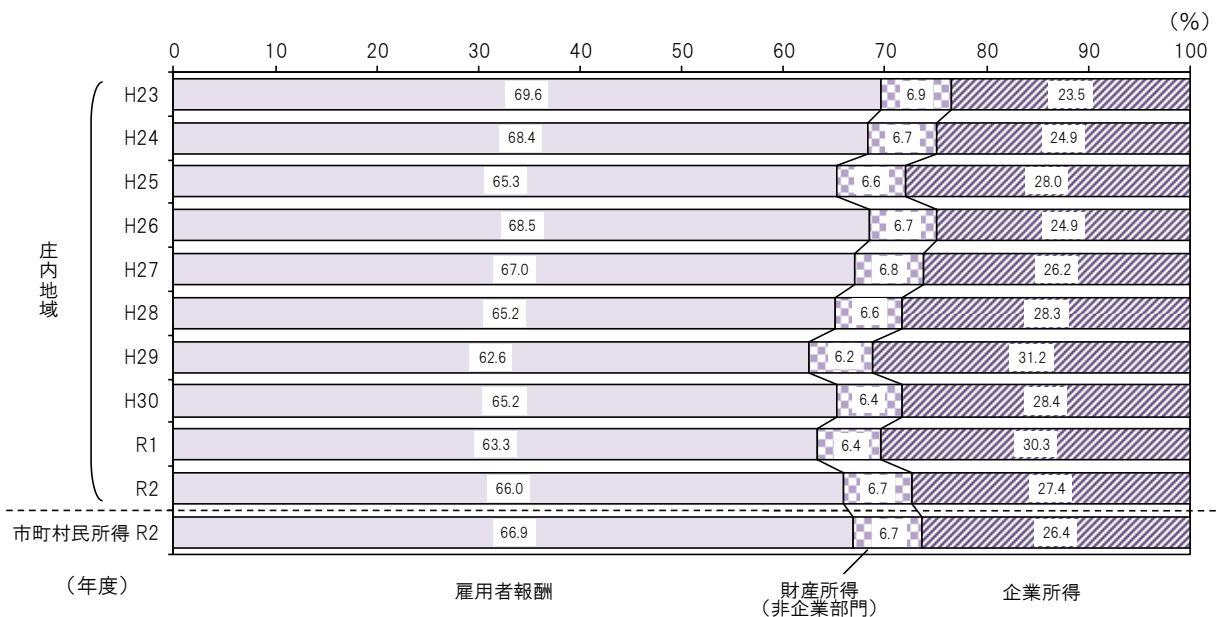


図 2-4-3 項目別市町村民所得構成比の推移（庄内地域）



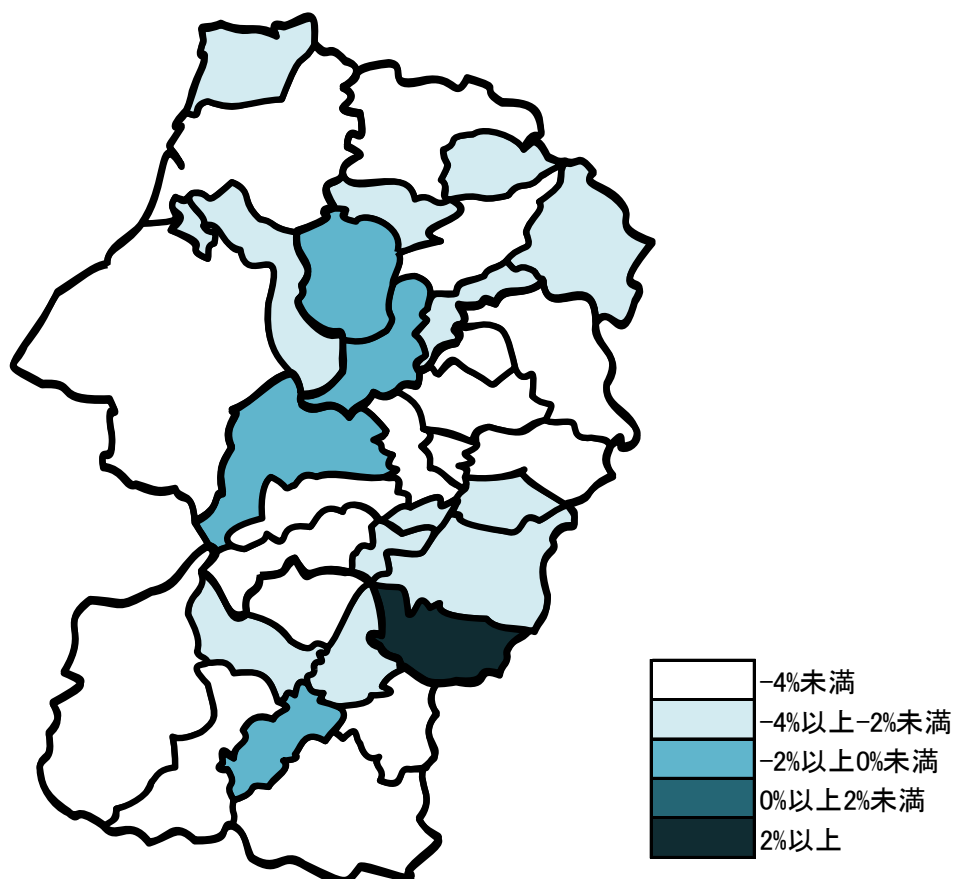
3 各市町村の市町村民所得の状況

(1) 概 要

令和2年度の市町村民所得を市町村別にみると、山形市が7,898億円（前年度比3.3%減）と最も大きく、次いで鶴岡市3,480億円（同4.8%減）、酒田市2,847億円（同5.1%減）、米沢市2,422億円（同5.1%減）の順となった。対前年度増加率は、34市町村がマイナス、1市がプラスとなった。

また、市町村民所得（市町村計）の増減に対する各市町村の寄与度をみると、最もマイナスに寄与したのは山形市（ $\Delta 0.9\%$ ）、次いで鶴岡市（ $\Delta 0.6\%$ ）となり、最もプラスに寄与したのは上山市（ 0.1% ）となった。

図3-1 市町村民所得対前年度増加率の分布



注) 次ページの「表3-1 市町村民所得（市町村別）」の対前年度増加率は四捨五入した数値を記載しているため、上図の表示と一致しない場合がある。

表3-1 市町村民所得（市町村別）

（単位：億円、％）

	実数		対前年度増加率		構成比		市町村民所得（市町村計）の増減に対する各市町村の寄与度	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
市町村民所得（市町村計）	31,703	30,402	0.3	-4.1	100.0	100.0	0.3	-4.1
（村山地域）								
山形市	8,171	7,898	-0.2	-3.3	25.8	26.0	-0.0	-0.9
寒河江市	1,213	1,152	0.2	-5.1	3.8	3.8	0.0	-0.2
上山市	741	766	-3.5	3.3	2.3	2.5	-0.1	0.1
村山市	588	545	-2.2	-7.4	1.9	1.8	-0.0	-0.1
天童市	1,947	1,878	2.1	-3.6	6.1	6.2	0.1	-0.2
東根市	1,731	1,657	8.7	-4.3	5.5	5.5	0.4	-0.2
尾花沢市	372	353	-2.3	-5.3	1.2	1.2	-0.0	-0.1
山辺町	332	323	-1.4	-2.7	1.0	1.1	-0.0	-0.0
中山町	266	257	-1.2	-3.1	0.8	0.8	-0.0	-0.0
河北町	475	448	-1.1	-5.6	1.5	1.5	-0.0	-0.1
西川町	116	114	-5.2	-1.6	0.4	0.4	-0.0	-0.0
朝日町	135	126	-1.1	-6.3	0.4	0.4	-0.0	-0.0
大江町	191	175	1.1	-8.6	0.6	0.6	0.0	-0.1
大石田町	148	139	-2.3	-6.1	0.5	0.5	-0.0	-0.0
（最上地域）								
新庄市	1,005	956	0.9	-4.8	3.2	3.1	0.0	-0.2
金山町	107	104	-4.0	-2.7	0.3	0.3	-0.0	-0.0
最上町	178	174	-4.7	-2.1	0.6	0.6	-0.0	-0.0
舟形町	109	104	0.2	-4.0	0.3	0.3	0.0	-0.0
真室川町	155	149	-0.4	-4.1	0.5	0.5	-0.0	-0.0
大蔵村	63	63	-1.5	-0.6	0.2	0.2	-0.0	-0.0
鮭川村	94	91	-0.1	-3.0	0.3	0.3	-0.0	-0.0
戸沢村	85	85	-0.6	-0.1	0.3	0.3	-0.0	-0.0
（置賜地域）								
米沢市	2,550	2,422	0.9	-5.1	8.0	8.0	0.1	-0.4
長井市	747	724	-1.4	-3.1	2.4	2.4	-0.0	-0.1
南陽市	852	821	0.0	-3.6	2.7	2.7	0.0	-0.1
高皇町	582	556	-1.7	-4.5	1.8	1.8	-0.0	-0.1
川西町	344	338	-1.6	-1.7	1.1	1.1	-0.0	-0.0
小国町	234	212	5.2	-9.2	0.7	0.7	0.0	-0.1
白鷹町	329	307	-1.6	-6.7	1.0	1.0	-0.0	-0.1
飯豊町	181	168	1.9	-7.4	0.6	0.6	0.0	-0.0
（庄内地域）								
鶴岡市	3,656	3,480	0.7	-4.8	11.5	11.4	0.1	-0.6
酒田市	2,998	2,847	-0.8	-5.1	9.5	9.4	-0.1	-0.5
三川町	214	206	3.4	-3.7	0.7	0.7	0.0	-0.0
庄内町	496	479	-1.6	-3.4	1.6	1.6	-0.0	-0.1
遊佐町	299	287	-1.4	-4.0	0.9	0.9	-0.0	-0.0

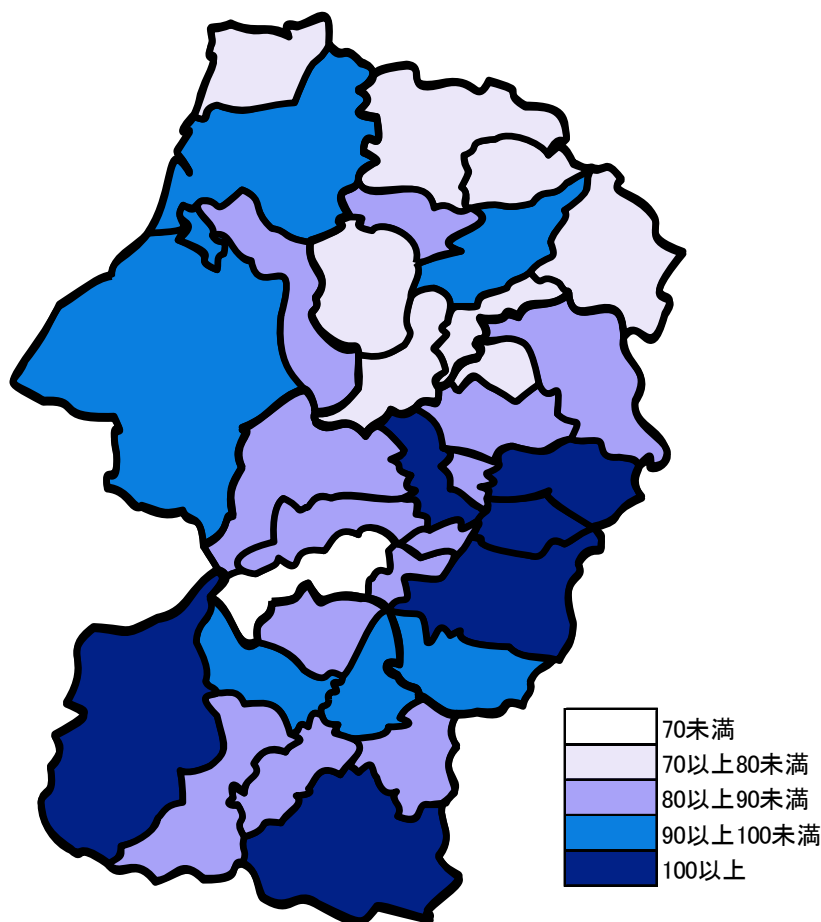
(2) 一人当たり市町村民所得

令和2年度の一人当たり市町村民所得は、市町村平均で**284.7万円**、前年度比**3.1%減**（令和元年度1.4%増）となり、2年ぶりの減少となった。

地域別にみると、村山地域が297.6万円（前年度比2.8%減）で最も高く、次いで庄内地域277.1万円（同3.7%減）、置賜地域274.8万円（同3.4%減）、最上地域243.3万円（同1.9%減）の順となった。

一人当たり市町村民所得の市町村平均を基準（=100）として、市町村別にみると、市町村平均（=100）以上となっているのは6市町、90以上100未満は7市町、80以上90未満は13市町村、70以上80未満は8町村、70未満は1町となっている。

図3-2-1 一人当たり市町村民所得対市町村平均比の分布
（市町村平均=100）



- 注：1) 一人当たり市町村民所得＝市町村民所得（雇用人報酬＋財産所得＋企業所得）／市町村別総人口
2) 市町村別総人口は、県統計企画課「山形県の人口と世帯数」の年次別人口による。
3) 「一人当たり市町村民所得」は、企業の利潤なども含んだ市町村民経済全体の水準を表す指標であり、個人の給与や実収入などとの比較はできない。また、「県民所得」（県民経済計算）や「国民所得」（国民経済計算）とは概念が異なることから、これらとの比較には適さない。

図3-2-2 一人当たり市町村民所得（令和2年度）

(万円)

